

高木の証券総合サービス 約款・規定集

第1章	総合取引約款	1
第2章	保護預り約款	4
第3章	振替決済口座管理約款	5
第4章	特定口座に係る上場株式等保管委託及び 上場株式等信用取引等約款	9
第5章	特定口座に係る上場株式配当等受領委任 に関する約款	10
第6章	特定管理口座約款	11
第7章	外国証券取引口座約款	12
第8章	累積投資取引規定	16
第9章	国内外貨建債券取引規定	17
第10章	MRF自動スweep取扱規定	18
第11章	株式累積投資約款	19
第12章	ファンドのいとう取扱規定	21
第13章	通信取引取扱規定	22
付 表		
	・ポートフォリオ・アシスタントご利用について	23
	・最良執行方針	24
	・個人情報保護方針	25

高木証券株式会社

第 1 章 総合取引約款

第 1 節 総合取引

第 1 条 (約款の趣旨)

この約款は、有価証券の保護預り取引、社債、株式等の振替に関する法律(以下「振替法」といいます。))に基づく振替決済口座取引、特定口座取引、累積投資取引、国内外貨建債券取引および外国証券取引またはそれらを組合せた取引等(以下「総合取引」といいます。))について、お客様と高木証券株式会社(以下「当社」といいます。))との間の権利義務関係を明確にすることを目的とするものです。

第 2 条 (総合取引の利用)

(1) お客様は、この約款に基づいて次の各号に掲げる取引、およびサービスをご利用いただけます。

- ① 第 2 章に定める保護預り取引
- ② 第 3 章に定める振替決済口座の取引
- ③ 第 4 章に定める特定口座取引
- ④ 第 5 章に定める特定口座に係る上場株式配当等受領委任
- ⑤ 第 6 章に定める特定管理口座取引
- ⑥ 第 7 章に定める外国証券取引
- ⑦ 第 8 章に定める累積投資取引(キャッシングの取扱いを含む)
- ⑧ 第 9 章に定める国内外貨建債券取引
- ⑨ 第 2 章に定める保護預りにかかる有価証券の利息・収益分配金を累積投資コースへ入金する取引
- ⑩ 第 11 章に定める株式累積投資取引
- ⑪ 第 12 章に定めるファンドのりとう取引
- ⑫ 第 13 章に定める通信取引
- ⑬ 第 1 章に定める金銭の受渡方法
- ⑭ 第 1 章に定める有価証券取引
- ⑮ 第 1 章に定める報告・連絡

(2) お客様は、前項⑨の取引については、下記コースについて累投口に係る累積投資取引規定に掲げる取引方法によりご利用いただけます。

- ① 野村 MRF(マネー・リザーブ・ファンド)コース
(ただし、上記①は法人のお客様は、ご利用できません。)

(3) お客様は、第 1 項③、④、⑤の取引については、特定口座開設の申込みを選択された場合に限りご利用いただけます。(ただし、法人のお客様はご利用できません。)

第 3 条 (申込方法等)

(1) お客様は、当社所定の方法により、あらかじめ、以下の書類を当社の本・支店または営業所に提出することによって、総合取引を申込みのものと、かつ、当社が承諾した場合に限り総合取引を開始することができます。

- ① 当社所定の申込書
- ② 当社所定の本人確認書類

(2) すでに総合取引を契約済のお客様が、上記第 2 条(1)⑦累積投資取引(野村 MRF 口座の設定は除きます)および(1)⑫振替決済口座の開設を行う場合は、お客様のお申し出により契約を締結したものと、申込書の提出は不要とします。

(3) また、すでに総合取引を契約済のお客様が、上記第 2 条(1)③特定口座取引を行う場合は、別途、以下の書類を提出することによって、特定口座取引を申込みのものと、かつ、当社が承諾した場合に限り特定口座取引を開始することができます。

- ① 特定口座開設届出書
- ② 当社所定の本人確認書類

(4) 以下の申込の場合は別途、当社所定の申込書が必要となります。

- ① 株式累積投資取引
- ② ファンドのりとう
- ③ 通信取引

第 4 条 (総合届出印鑑)

お客様は、総合取引開始時に総合印鑑届を届出いただけます。ただし、すでにその届出がされている場合には、その印影が届出印鑑となりますので、改めてお届けいただく必要はありません。なお、すでに当社に開設されているすべての口座および今後開設されるすべての口座についてもこの印影を当社への届出印鑑として取扱わせていただきます。

第 5 条 (印鑑照合等)

本契約口座についての総合届出印鑑、届出住所、氏名等の照合は、第 3 条の申込書に押捺された印影及び記載された住所・氏名等をもって届出印鑑、住所、氏名とします。

第 2 節 金銭の受渡方法

第 6 条 (入金のお取扱い)

お客様より有価証券のご購入代金等を受入れる場合、当社は、金銭に係る「精算書」または「受領書」を交付します。ただし、銀行振込等で受入れた場合は、「精算書」または「受領書」の交付をしないものとします。

第 7 条 (金銭の振込によるお支払い)

(1) 金銭の振込によるお支払いは「金銭の振込先指定方式」によるものとします。

(2) 「金銭の振込先指定方式」とは、お客様の当社における口座内のすべての有価証券等の取引により当社がお客様に支払うこととなった金銭(以下「金銭」といいます。))を、お客様のあらかじめ指定する預金口座(以下「指定預金口座」といいます。))に振り込む方式をいいます。

(3) お客様は所定の手続きにより、振込先の指定預金口座をあらかじめ指定していただくものとします。

- ① 指定預金口座は当社の口座名義と同一としてください。
- ② すでに当社に振込先の預金口座をお届出になっている場合においても、本条に基づいて指定された口座を指定預金口座として取扱わせていただきます。
- ③ 上記②にかかわらず、利息・収益分配金および累積投資にかかる有価証券の償還金(以下、「利息等」といいます。))について「利息・収益金受取方法指定届」等で振込先の預金口座を指定されている場合には、特にお客様からその旨の指示がないときは、利息等に限り従前のご指定による口座を指定預金口座として取扱わせていただきます。

(4) 指定預金口座の変更は下記によりおこなうものとします。

- ① 指定預金口座を変更されるときは、当社所定の用紙によって届出いただけます。
- ② 変更申し込み受付後の取扱いは、上記(3)に準じておこなうものとします。

(5) 振込の受渡精算方法の指示は、下記の方法によるものとします。

- ① 金銭の受渡精算方法については、お客様からその都度、本条に基づく振込みをするのか、その他の受渡精算方法によるのかを口頭、書面等でご指示いただけます。なお、上記のご指示を受けたとき当社は所定の申込書等によりお客様ご自身からの指示であることを確認することがあります。
- ② 利息等については、あらかじめ振込のご指示がある場合には、上記①のご指示をいれず指定預金口座に振込みます。ただし、指定預金口座をお届けいただいたのちに、利息等をそれと異なる預金口座に継続して振込むことをご希望される場合には、その預金口座を当社所定の用紙によって届出いただけます。

(6) 振込にかかる手数料は、当社所定の額をお客様にご負担していただくことがあります。

(7) 本条に基づき振込をする場合には、その都度の受領書を受入れは不要といたします。

第 8 条 (現金等による出金のお取扱い)

お客様が現金等を引出される場合は、所定事項を記載し届出印を押捺された受領書と引換えにお支払いいたします。

第 9 条 (免責)

当社が所定の書類に押捺された印影とお届出の印鑑とを相当の注意をもって照合し、相違ないものと認めて金銭を返還した場合は、かかる返還に関して生じた損害については、当社は一切その責任を負いません。

第 3 節 有価証券取引(注文の受注)

第 10 条 (受託契約準則および協会規則の適用)

当社は、お客様から有価証券等の売買等のご注文をお受けする際には、金融商品取引法(以下「金商法」といいます。))、その他関係法令、金融商品取引所定める受託契約準則および日本証券業協会の定める規則に従い、当該ご注文をお受けするものとします。

第 11 条 (前受金等)

(1) 有価証券の売買等のご注文をいただいたときは、原則として、あらかじめ当該ご注文に係る代金の全部または一部、有価証券の全部(以下、「前受金等」といいます)をお預けいただいた上で、ご注文をお受けいたします。

(2) 前記(1)でお預けいただく有価証券のうち株券については原則本人名義に限りま。

(3) 前受金等を全額お預けいただけない場合、取引所取引については受託契約準則の定める時限までに、店頭取引については協会規則の定める受渡日までに、ご注文に係る代金をお預けいただけます。

- (4) 外国証券については、外国証券取引口座約款の定めるところに従います。
- (5) 上記(1).(2).(3).(4)以外の取引については、当社の定めるところによります。

第12条 (受注できない場合)

- (1) 事故証券については、お預りしたり、売付等を受注したりすることはできません。
- (2) 募集または売出しに係る有価証券の買付のご注文をいただいたときは、事前に当該有価証券の目論見書を受領されていることを当社所定の方法により確認させていただきます。目論見書の受領の確認が出来なかつたときは、ご注文はお受けできません。
- (3) 上記(1).(2)の場合以外にも、当社がご注文をお受けするのが適当ではないと判断したときは、ご注文をお受けしない場合があります。

第13条 (注文内容の明示)

- (1) 有価証券の売買等のご注文の際は、売買の種類、特定預り、非特定預りの別、銘柄、売り買いの別、数量、価格、注文の有効期限、市場の別、現物・信用の別等、注文の執行に必要な事項を明示していただきます。ただし、執行する市場の明示が無い場合は当社の最良執行方針に基づき執行することとします。これらの事項を明示していただけなかつたときは、ご注文の執行が出来ない場合があります。
- (2) 当社が必要と判断したときは、委託注文書をご提出いただく場合があります。

第4節 報告・連絡

第14条 (取引報告書)

当社にご注文いただいた有価証券の売買等の取引が成立したときは、金商法第37条の4の規定に基づく「契約締結時交付書面」として、取引報告書(以下「取引報告書」といいます。)を遅滞なく、お客様にお渡しいたします(郵送または「金融商品取引業等に関する内閣府令」等に定める電子情報処理組織を使用する方法による交付を含みます。以下、取引残高報告書についても同様です)。

第15条 (取引残高報告書等)

- (1) 当社は金融商品取引業等に関する内閣府令第98条等の規定に基づき、四半期に1回以上、期間内のお取引内容、お取引後の残高を記載した取引残高報告書をお客様に交付いたします。お取引がない場合は、1年に1回(信用取引および発行日取引(以下、「信用取引等」といいます。)、金商法第28条第8項第6号に規定する有価証券関連デリバティブ取引(以下「有価証券関連デリバティブ取引」といいます。))又は金商法第2条第22項に規定する店頭デリバティブ取引(有価証券関連デリバティブ取引並びに金融商品取引法施行令第1条の8の6第1項第2号に該当するもの及び同令第16条の4第1項各号に掲げるものを除く。)の未決済済玉がある場合には2回)以上行います。また、取引残高報告書を定期的に通知する場合には、法律の定めるところにより四半期に1回以上、残高照合のための報告内容を含め行います。
- (2) 当社は、前項の規定にかかわらず、お客様が特定投資家(金商法第2条第31項に規定する特定投資家(同法第34条の2第5項の規定により特定投資家以外の顧客とみなされる者を除き、同法第34条の3第4項(同法第34条の4第6項において準用する場合を含みます。))の規定により特定投資家とみなされる者を含みます。))である場合であつて、お客様からの前項に定める残高照合のための報告内容に関する照会に対して速やかに回答できる体制が整備されている場合には、当社が定めるところにより残高照合のためのご報告を行わないことがあります。
- (3) 当社は、第1項に定める残高照合のためのご報告のうち、次の各号に掲げる書面に記載されているものについては、第1項の規定にかかわらず、残高照合のためのご報告を行わないことがあります。
 - ① 個別のデリバティブ取引等に係る契約締結時交付書面
 - ② 当該デリバティブ取引等に係る取引の条件を記載した契約書
- (4) 当社から取引残高報告書を受領したお客様は、当社が預り証の回収をお願いしたときには、これに応じるものとします。
- (5) 取引残高報告書をお渡した後、15日以内にご連絡がなかつたときは、当社はその記載事項すべてについてご承認いただいたものとさせていただきますので、取引残高報告書を受領した場合は、速やかにその内容をご確認ください。その際、取引残高報告書の記載事項をご確認いただく回答書(兼同意書)を送付させていただいた場合は、必ず当該回答書(兼同意書)をご返送ください。
- (6) 当社が届出のあつた名称、住所にあてて通知を行い又はその他の送付書類を発送した場合には、延着し又は到達しなかつたときでも通常到達すべきときに到達したものとみなします。
- (7) 当社からの報告書や連絡内容等、お取引に関する事項でご不審な点があるときは、すみやかに当社監査部長に直接ご連絡ください。

第16条 (混同担保使用に関する同意事項)

お預り残高のうち委託保証金代用有価証券あるいは委託託拠金代用有価証券については、お預りしてある該当の有価証券を、当社が混同担保に使用することを、お客様は「取引残高報告書」の送付を受けた都度、「回答書兼同意書」をご返送いただくことにご同意いただいたものとして取扱います。

第5節 解約・変更

第17条 (取引の解約事由)

各契約は、以下の事由に該当したときに解約されるものといたします。

- ① お客様が当社所定の方法により解約をお申出になつたとき
- ② お客様が手数料を支払わないとき
- ③ お客様が本約款に違反したとき
- ④ お客様が本約款の変更に同意なされないとき
- ⑤ 保護預り証券等の残高がない場合。
- ⑥ 法令諸規則等に照らし合理的な事由に基づき、当社がお客様に対し一定の猶予期間において解約を申出たとき
- ⑦ 当社が該当する契約に関する業務を営むことができなくなつたとき、または当該業務を終了したとき
- ⑧ お客様が暴力団員、暴力団関係企業、いわゆる総会屋等の反社会的勢力に該当すると認められ、当社が解約を申し出たとき
- ⑨ お客様が暴力的な要求行為、法的な責任を超えた不当な要求行為等を行い、当社が契約を継続しがたいと認めて、解約を申し出たとき
- ⑩ お客様が口座開設申込時に行った「反社会的勢力でないことの確約」に関して、虚偽の申告をしたことが認められ、当社が解約を申出たとき
- ⑪ 「犯罪による収益の移転防止に関する法律」に基づき、本人確認ができない場合
- ⑫ やむを得ない事由により、当社が解約を申出たとき

第18条 (解約時の取扱)

- (1) 前条に基づく解約に際しては、当社の定める方法により、金銭は銀行振込等により返還し、有価証券についてはお客様の指定する他の金融商品取引業者等への振替を行います。
- (2) 有価証券等のうち、お客様の指定する他の金融商品取引業者等への振替が困難なもの等については、当社の定める方法により、お客様の指示によって換金、反対売買等を行つたうえ、売却代金等の返還を行います。

第19条 (変更・喪失手続)

- (1) 各サービス、取引等に関する申込書等の記載事項や届出事項等に変更がある場合は、当社所定の方法によりお取引店にお届出ください。
- (2) 印章を失つたとき、又は印章、氏名もしくは名称、法人の場合における代表者の役職氏名、住所、暗証番号、その他の届出事項に変更があつたときは、直ちに当社所定の方法によりお手続きください。この場合、「印鑑証明書」、「戸籍抄本」、「住民票」等の書類をご提出願うことがあります。
- (3) 本条に関するお届出があつた場合は、当社は相当の手続きを完了した後でなければ保護預り証券およびお預り金の返還等、振替株式等の振替又は抹消、契約の解約のご請求には応じません。この間、相当の期間を置き、また、保証人を求めることがあります。
- (4) 第2項による変更後は、変更後の印影、氏名又は名称、住所等をもって届出の印鑑、氏名又は名称、住所等とします。

第20条 (約款の変更)

本約款・規定集は、法令の変更または監督官庁の指示、その他必要が生じたときに改定されることがあります。

- ① 改定の内容が、お客様の従来の権利を制限したり新たな義務を課することになる場合には、その内容を通知させていただきます。
- ② 前号の通知は、改定の影響が軽微であると判断される場合、当社ホームページ等への掲載による公告等によって代えることがあります。
- ③ 本約款・規定集の条項中、当社から諾否の回答期限を定めて変更の申入れがあつた場合において、お客様が所定の期間中に異議の申し出をしなかつたときは、その変更にご同意いただいたものとさせていただきます。

第6節 内部者登録制度

第21条 (内部者登録制度の趣旨)

日本証券業協会にて定める「協会の投資勧誘、顧客管理に関する規則」(自主規制規則)に基づく内部者登録制度において、当社と取引を行うお客様が内部者である場合の取扱いを定めることを目的とするものです。

第22条 (内部者届出等の提出)

お客様が内部者にあたる場合は、当社所定の届出を提出するものとします。

第23条 (内部者の定義)

内部者とは、次に掲げるいずれかに該当する場合をいいます。

- ① 上場会社等の取締役、会計参与、監査役もしくは執行役員(以下「役員」といいます。)
- ② 上場会社等の親会社又は主な子会社の役員
- ③ ①及び②の役員でなくなつた後1年以内の方
- ④ 上場会社等の役員配偶者及び同居者
- ⑤ 上場会社等の使用人その他の従業者のうち執行役員その他役員に準ずる役職にある方
- ⑥ 上場会社等の使用人その他の従業者のうち上場会社に係る業務等に関する重要事実(以下、「重要事実」といいます。)を知り得る可能性の高い部署に所属する方

- ⑦ 上場会社等の親会社又は主な子会社の使用人その他の従業員のうち執行役員その他役員に準ずる役職にある方
- ⑧ 上場会社の親会社又は主な子会社の使用人その他の従業員のうち重要事実を知り得る可能性の高い部署に所属する方
- ⑨ 上場会社等の親会社又は主な子会社
- ⑩ 上場会社等の大株主
- ⑪ 上場会社等の主要株主

第24条（内部者届出事項の変更）

お客様が当社に届出された内部者の内容に変更がある場合は、当社所定の方法により速やかに届出ください。

第25条（内部者届出がない場合等の免責）

前条の規定による届出がないか、又は届出が遅延したことにより、お客様に損害が生じた場合には、当社は免責されるものとします。

第26条（内部者個人データの第三者提供に関する同意）

お客様は、当社が内部者として登録されたお客様の情報を照合することを目的としてお客様の個人データ（氏名、生年月日、郵便番号）を日本証券業協会と本邦金融商品取引所が共同で設立する『内部者情報システム』に提供することがあることに同意するものとします。

第7節 雑 則

第27条（免責事項）

当社は次に掲げる場合に生じた損害については、その責を負いません。

- ① 第19条第2項による届出の前に生じた損害
- ② 依頼書、諸届その他の書類に使用された印影（又は署名）を届出の印鑑（又は署名鑑）と相当の注意をもって照合し、相違ないものと認めてお預りした有価証券または金銭を返還、振替株式等の振替又は抹消、その他の取扱いをしたうえで、当該書類について偽造、変造その他の事故があった場合に生じた損害
- ③ 当社が、第2節第7条(5)により金銭を指定預金口座へ振り込んだ場合
- ④ 所定の手続きにより返還の申出がなかったため、または印影がお届出の印鑑と相違するためにお預りした有価証券または金銭を返還、振替株式等の振替をしなかった場合に生じた損害
- ⑤ お預り当初から、保護預り証券について瑕疵またはその原因となる事実があったことにより生じた損害
- ⑥ 天災地変、政変、同盟罷業、外貨事情の急変、外国為替市場の閉鎖等、不可抗力と認められる事由により、売買の執行、金銭もしくは有価証券の授受、振替株式等の振替又は抹消または寄託の手続等が遅延し、または不能となった場合
- ⑦ 電信または郵便の誤謬、遅延等当社の責に帰することのできない事由が生じた場合
- ⑧ 第6号の事由により振替株式等の記録が滅失等した場合、または利金、分配金、償還金等の指定口座への入金が遅延した場合に生じた損害
- ⑨ 第28条の事由により当社が臨機の処置をした場合に生じた損害

第28条（緊急処置）

法令の定めるところにより振替決済口座の振替株式等、有価証券の振替を求められたとき、又は店舗等の火災等緊急を要するときは、当社は臨機の処置をすることができるものとします。

第29条（保護預り約款等の適用）

この総合取引約款に定めのない事項については保護預り約款等が適用されるものとします。

第30条（合意管轄）

お客様と当社との間のこの約款・規定に関する訴訟については、当社本店又は支店の所在地を管轄する裁判所のうちから当社が管轄裁判所を指定できるものとします。

第2章 保護預り約款

第1条 (約款の趣旨)

この約款は、当社とお客様との間の証券の保護預りに関する権利義務関係を明確にするために定められるものです。

第2条 (保護預り証券)

- (1) 当社は、金商法第2条第1項各号に掲げる証券のうち市場性のあるものおよび当社発行の株券に限り、この約款の定めに従ってお預りします。ただし、これらの証券でも都合によりお預りしないことがあります。
- (2) 当社は、前項によるほか、お預りした証券が振替決済にかかるものであるときは、金融商品取引所及び決済会社が決めることによりお預りします。
- (3) この約款に従ってお預りした証券を以下「保護預り証券」といいます。

第3条 (保護預り証券の保管方法及び保管場所)

当社は、保護預り証券について金商法第43条の2に定める分別管理に関する規定に従って次のとおりお預りします。

- ① 保護預り証券については、当社において責任を持って安全確実に保管します。ただし、当社の指定する保管機関等に保管する場合があります。
- ② 金融商品取引所又は決済会社の振替決済にかかる保護預り証券については、決済会社で混蔵して保管します。
- ③ 保護預り証券のうち前号に掲げる場合を除き、債券又は投資信託の受益証券については、特にお申出のない限り、他のお客様の同銘柄の証券と混蔵して保管することがあります。
- ④ 前号による保管は、大券をもって行うことがあります。

第4条 (混蔵保管等に関する同意事項)

前条の規定により混蔵して保管する証券については、次の事項につきご同意いただいたものとして取り扱います。

- ① お預りした証券と同銘柄の証券に対し、その証券の数又は額に応じて共有権又は準共有権を取得すること。
- ② 新たに証券をお預りするとき又はお預りしている証券を返還するとき、その証券のお預り又は返還については、同銘柄の証券をお預りしている他のお客様と協議を要しないこと。

第5条 (混蔵保管中の債券の抽せん償還が行われた場合の取扱い)

混蔵して保管している債券が抽せん償還に当たった場合における被償還者の選定及び償還額の決定等については、当社が定める社内規定により公正かつ厳正に行います。

第6条 (当社への届出事項)

- (1) 当社所定の書類に押捺された印影及び記載された住所、氏名又は名称、生年月日、法人の場合における代表者の氏名等をもって、お届出の印鑑、住所、氏名又は名称、生年月日等とします。
- (2) お客様が、法律により株券、協同組織金融機関の優先出資に関する法律に規定する優先出資証券及び投資証券(以下「株券等」といいます。)に係る名義書換の制限が行われている場合の外国人、外国法人等である場合には、前項の申込書を当社に提出していただく際、その旨をお届出いただきます。この場合、「パスポート」、「外国人登録証明書」等の書類をご提出願うことがあります。

第7条 (保護預り証券の口座処理)

- (1) 保護預り証券は、すべて同一口座でお預りします。
- (2) 金融商品取引所又は決済会社の振替決済にかかる証券については、他の口座から振替を受け、または他の口座へ振替を行うことがあります。この場合、他の口座から振替を受け、その旨の記帳を行ったときにその証券が預けられたものとし、また、他の口座へ振替を行い、その旨の記帳を行ったときにその証券が返還されたものとして取扱います。ただし、機構が必要であると認めて振替を行わない日を指定したときは、機構に預託されている証券の振替が行われないことがあります。
- (3) 当社は前項のうち、他の金融商品取引業者等の口座への振替による移管の依頼については、あらかじめ、当社所定の事務手続き料をご請求させていただきます。

第8条 (担保にかかる処理)

お客様が保護預り証券について担保を設定される場合は、当社が認めた場合の担保の設定についてのみ行うものとし、この場合、当社所定の方法により行います。

第9条 (お客様への連絡事項)

- (1) 当社は、保護預り証券について、次の事項をお客様にお知らせします。
 - ① 名義書換または提供を要する場合には、その期日
 - ② 混蔵保管中の債券について第5条の規定に基づき決定された償還額
 - ③ 最終償還期限
 - ④ 残高照合のための報告、ただし取引残高報告書を定期的に通知している場合には取引残高報告書による報告
- (2) 残高照合のためのご報告は第1章第15条(取引残高報告書等)によりお客様にお知らせします。
- (3) 当社が届出のあった名称、住所にあって通知を行い又はその他の送付書類を送付した場合には、延着し又は到達しなかったときでも通常到達すべきときに到達したものとみなします。
- (4) その内容にご不審の点があるときは、すみやかに当社の監査部長に直接ご連絡ください。

第10条 (名義書換等の手続きの代行等)

- (1) 当社は、ご依頼があるときは株券等の名義書換、併合、分割又は株式無償割当て、新株予約権付社債の新株予約権の行使、単元未満株式等の発行者への買取請求の取次ぎ等の手続きを代行します。
- (2) 前項の場合は、所定の手続料をいただきます。

第11条 (償還金等の代理受領)

保護預り証券の償還金(混蔵保管中の債券について第5条(抽せん償還)の規定に基づき決定された償還金を含みます。以下同じ。)又は利金(分配金を含みます。以下同じ。)の支払いがあるときは、当社が代わってこれを受け取り、ご請求に応じてお支払いします。

第12条 (受領書の交付)

- (1) 当社は、お客様より手持ちの有価証券等の寄託を受ける場合、受領書を交付します。
- (2) 受領書を受取らないで、当社の役職員(外務員を含みます)に有価証券を保護預りとして、お預けにならないで下さい。

第13条 (保護預り証券の返還)

保護預り証券の返還をご請求になるときは、当社所定の返還請求書兼受領書に所要事項を記載のうえ届出印を押捺して提出して下さい。

第14条 (保護預り証券の返還に準ずる取扱い)

当社は、次の場合には前条の手続きを待たずに保護預り証券の返還のご請求があったものとして取扱います。

- ① 保護預り証券を売却される場合
- ② 保護預り証券を代用証券に寄託目的を変更する旨のご指示があった場合
- ③ 当社が第11条により保護預り証券の償還金の代理受領を行う場合

第15条 (契約期間等および保護預り管理料)

- (1) この契約の当初契約期間は、契約日から最初に到来する翌月末日までとします。
- (2) この契約は、お客様又は当社からお申出のない限り、期間満了日の翌日から1年間継続されるものとします。なお、継続後も同様とします。
- (3) 当社は、口座を設定したときは、その設定時及び口座設定後1年を経過することに所定の料金をいただくことがあります。
- (4) 当社は、前項の場合、売却代金等の預り金があるときは、それから充当することがあります。また、料金のお支払いがないときは、保護預り証券の返還のご請求には応じないことがあります。

第16条 (公示催告等の調査等の免除)

当社は、保護預り証券にかかる公示催告の申立て、除権決定の確定、保護預り株券に係る喪失登録等についての調査及びご通知はしません。

第17条 (振替決済制度への転換に伴う口座開設のみなし手続き等に関する同意)

有価証券の無証券面化を柱とする「社債、株式等の振替に関する法律」(以下「振替法」といいます。)に基づく振替決済制度において、当社が口座管理機関として取り扱うことのできる有価証券のうち、当社がお客様からお預りしている有価証券であって、あらかじめお客様から同制度への転換に関しご同意いただいたものについては、同制度に基づく振替決済口座の開設のお申し込みをいただいたものとしてお手続きさせていただきます。この場合におきまして、当該振替決済口座に係るお客様との間の権利義務関係について、別に定めた振替決済口座約款の交付をもって、当該振替決済口座を開設した旨の連絡に代えさせていただきます。

第3章 振替決済口座管理約款

第1条 (約款の趣旨)

- (1) この約款は、「社債、株式等の振替に関する法律」(以下「振替法」といいます。)に基づく振替決済制度において取扱う有価証券(以下「振替有価証券」といいます。)に係るお客様の口座(以下「振替決済口座」といいます。)の利用に関し、お客様と当社との間の権利義務関係を明確にすることを目的とするものです。
- (2) この約款に記載する振替機関とは、振替法の定めるところにより、国債(以下「振替国債」といいます。)については日本銀行、一般債(以下「振替一般債」といいます。)、短期社債等(以下「振替短期社債」といいます。)、振替一般債と振替短期社債等を総称して「振替一般債等」といいます。及び投資信託受益権(以下「振替投信」といいます。)、ならびに株式等(以下「振替株式等」といいます。)、上場投資信託受益権(以下「振替上場投信」といいます。))及び受益証券発行信託の受益権(以下「振替受益権」といいます。))を含みます。については株式会社証券保管振替機構(以下「機構」といいます。)を示すものとします。
- (3) この約款における振替一般債等及び振替投信の範囲については、機構の社債等に関する業務規程に、振替株式等については株式等の振替に関する業務規程に定めるものとします。

第2条 (振替決済口座)

- (1) お客様の振替決済口座は、振替法に基づく口座管理機関として当社が備え置く振替口座簿において開設します。
- (2) 振替決済口座には、振替機関が定めるところにより、内訳区分を設けます。この場合、質権の目的である振替有価証券の記載または記録をする内訳区分(以下「質権欄」といいます。))と、それ以外の振替有価証券の記載または記録をする内訳区分(以下「保有欄」といいます。))とを別に設けて開設します。
- (3) 当社は、お客様が振替有価証券についての権利を有するものに限り、振替決済口座に記載又は記録します。

第3条 (振替決済口座の開設)

- (1) お客様は、振替決済口座の開設にあたっては、あらかじめ当社所定の申込書(以下「申込書」といいます。))により申込むものとします。その際、犯罪による収益の移転防止に関する法律の規定に従い本人確認を行わせていただきます。
- (2) 当社は、お客様から申込書による振替決済口座開設の申込みを受け、これを承諾したときは、遅滞なく振替決済口座を開設します。
- (3) 振替決済口座は、本約款に定めるところのほか、振替法その他の法令及び振替機関が定める業務規程その他の定めに従って取扱います。
- (4) 当社は、本約款の交付をもって、お客様が、振替法その他の法令及び振替機関が定める業務規程ならびに振替機関が講ずる必要な措置及び振替機関が定める振替業の業務処理方法に従うことにつきご同意いただいたものとして取り扱います。

第4条 (加入者情報の取扱いに関する同意)

当社は、原則として、振替決済口座に機構が定める振替有価証券に係る記載または記録が行われた場合には、お客様の加入者情報(氏名または名称、住所、生年月日、法人の場合における代表者の役職氏名、その他機構が定める事項。以下同じ。))について、振替制度に関して機構の定めるところにより取扱い、機構に対して通知することにつき、ご同意いただいたものとして取り扱います。

第5条 (加入者情報の他の口座機関への通知の同意)

当社は、前条に基づき機構に通知した加入者情報(生年月日を除きます。))の内容が、機構を通じて、お客様が他の口座管理機関に振替決済口座を開設している場合の当該他の口座管理機関に対して通知される場合があることにつき、ご同意いただいたものとして取り扱います。

第6条 (機構からの通知に伴う振替口座簿の記載または記録内容の変更に関する同意)

機構から当社に対し、お客様の氏名もしくは名称の変更があった旨、住所の変更があった旨またはお客様が法律により振替株式等に係る名義書換の制限が行われている場合の外国人等である旨もしくは外国人等でなくなった旨の通知があった場合には、当社が管理する振替口座簿の記載または記録内容を当該通知内容のものに変更することにつき、ご同意いただいたものとして取り扱います。

第7条 (発行者に対する代表者届又は代理人選任届その他の届出)

- (1) 当社は、お客様が発行者に対する代表者届又は代理人選任届その他の届出を行うときは、その取次ぎを当社に委託することにつき同意したものとして取り扱います。
- (2) 前項の発行者に対する届出の取次ぎは、お客様が新たに取得した振替株式については、総株主通知又は個別株主通知、振替新株予約権付社債、振替新株予約権、振替投資口、振替優先出資、振替受益権又は振替上場投信については、総株主通知、総新株予約権付社債権者通知、総新株予約権者通知、総投資主通知、総優先出資者通知、受益者登録の請求の取次ぎもしくは総受益者通知(以下第36条において「総株主通知等」といいます。))又は個別株主通知、個別投資主通知もしくは個別優先出資者通知のときに行うことにつき、ご同意いただいたものとして取り扱います。

第8条 (発行者に対する振替決済口座の所在の通知)

当社は、振替株式の発行者が会社法第198条第1項に規定する公告をした場合であって、当該発行者が情報提供請求を行うに際し、お客様が同条項に規定する株主又は登録株式質権者である旨を機構に通知したときは、機構がお客様の振替決済口座の所在に関する事項を当該発行者に通知することにつき、ご同意いただいたものとして取り扱います。

第9条 (振替制度で指定されていない文字の取扱い)

お客様が当社に対して届出を行った氏名もしくは名称又は住所のうちに振替制度で指定されていない文字がある場合には、当社が振替制度で指定された文字に変換することがあることにつきご同意いただいたものとして取り扱います。

第10条 (振替の申請)

- (1) お客様は、振替決済口座に記載又は記録されている振替有価証券について、次に定める場合を除き、当社に対し振替の申請ができるものとします。
 - ① 差押えを受けたものその他の法令の規定により振替又はその申請を禁止されたもの
 - ② 法令の規定により禁止された譲渡又は質入れに係るものその他振替機関が定めるもの
 - ③ 振替機関の定める振替制限日を振替日とするもの
 - ④ 振替国債の償還期日又は利金支払期日の3営業日前から前営業日までの範囲内において振替機関が定める期間中に振替を行うもの
 - ⑤ 振替一般債等の償還期日又は繰上償還期日において振替を行うもの
 - ⑥ 振替一般債等の償還期日、繰上償還期日、定時償還期日又は利金支払期日の前営業日において振替を行うもの
 - ⑦ 振替投信の収益分配金の処理のために発行者が指定する振替停止の営業日において振替を行うもの(当社の口座を振替先とする振替の申請を行う場合を除きます。)
 - ⑧ 振替投信の償還金の処理のために発行者が指定する償還日までの振替停止の期間(以下「振替停止期間」といいます。))内の営業日において振替を行うもの(当社の口座を振替先とする振替の申請を行う場合を除きます。)
 - ⑨ 振替投信の償還日翌営業日において振替を行うもの(振替を行おうとする日の前営業日以前に当社の口座を振替先とする振替の申請を行う場合を除きます。)
 - ⑩ 振替投信の取次ぎ(振替先又は振替元が指定販売会社ではない口座管理機関等である振替のうち、機構の取次ぎ情報管理機能を利用するものをいいます。))を行うための振替の申請においては、次に掲げる日において振替を行うもの
 - イ 収益分配金の処理のために発行者が指定する振替停止の営業日の前営業日(振替を行う日の前営業日以前に振替の申請を行う場合を除きます。)
 - ロ 収益分配金の処理のために発行者が指定する振替停止の営業日
 - ハ 償還日前々営業日までの振替停止期間中の営業日(当社の口座を振替先とする振替の申請を行う場合を除きます。)
 - ニ 償還日前営業日(当該営業日が振替停止期間に該当しない場合においては、振替を行う日の前営業日以前に振替の申請を行う場合を除きます。当該営業日が振替停止期間に該当する場合においては、当社の口座を振替先とする振替の申請を行う場合を除きます。)
 - ホ 償還日
 - ヘ 償還日翌営業日
 - ⑪ 振替先口座管理機関において、振替の申請を行う銘柄の取扱いをしていない等の理由により、振替を受け付けないもの
- (2) お客様が振替の申請を行うにあたっては、その4営業日前までに、次に掲げる事項を当社所定の依頼書に記入のうえ記名し、届出の印鑑を押印して提出するものとします。
 - ① 当該振替において減少及び増加の記載又は記録がされるべき振替有価証券の銘柄及び金額、口数又は数量(以下本約款において「数量」といいます。))
 - ② お客様の振替決済口座において減少の記載又は記録がされるのが、保有欄か質権欄かの別
 - ③ 前号の振替決済口座において減少の記載または記録がされるのが質権欄である場合には、当該記載または記録がされるべき振替株式等についての株主、新株予約権付社債権者、新株予約権者、投資主、優先出資者又は受益者(以下本条において「株主等」といいます。))の氏名又は名称及び住所ならびに上記①の数量のうち当該株主等ごとの数量
 - ④ 特別株主、特別投資主、特別優先出資者もしくは特別受益者(以下本条において「特別株主等」といいます。))の氏名又は名称及び住所ならびに上記①の数量のうち当該特別株主等ごとの数量
 - ⑤ 振替先口座及び直近上位機関の名称
 - ⑥ 振替先口座において、増加の記載又は記録がされるのが、保有欄か質権欄かの別
 - ⑦ 上記⑥の口座において増加の記載又は記録がされるのが質権欄である場合には、振替数量又は口数のうち株主等ごとの数量又は口数ならびに当該株主等の氏名又は名称及び住所ならびに当該株主が機構が定める外国人保有制限銘柄の直接外国人であること等
 - ⑧ 振替を行う日
- (3) お客様は前項①の数量については、振替機関が定める最低数量の整数倍(振替投信の場合は投資信託約款に定める単位(同約款において複数の一部解約単位が規定されている場合には、そのうち振替先口座管理機関が指定した一部解約単位))が最低数量超の整数の場合は、その単位の整数倍とします。)、となるよう提示しなければなりません。
- (4) 振替の申請が、振替決済口座の内訳区分間の場合には、上記(2)⑤の記入は必要ないものとします。また、同⑥については、「振替先口座」を「お客様の振替決済口座」として提示してください。
- (5) お客様が当社に振替有価証券の買取りの請求をされる場合、前各項の手続きをまたずに振替有価証券の振替の申請があったものとして取扱います。
- (6) 上記(2)の振替の申請(振替先欄が保有欄であるものに限ります。))を行うお客様は、同①の振替有価証券を同⑤の振替先口座の他の加入者に担保の目的で譲渡す場合には、当社に対し、当該振替の申請に際して当該振替有価証券の株主等の氏名又は名称及び住所を示し、当該事項を当該振替先口座を開設する口座管理機関に通知することを請求すること

とができます。

第11条 (他の口座管理機関との振替)

- (1) 当社は、お客様から申出があった場合には、他の口座管理機関へ振替を行うことができるものとします。ただし、当該他の口座管理機関において、お客様から振替の申出があった銘柄の取扱いをしていない等の理由により、当該他の口座管理機関が振替を受け付けない場合、当社は振替の申出を受け付けないものとします。
- (2) 上記(1)において、他の口座管理機関へ振替を行う場合には、お客様はあらかじめ当社所定の手続きによりお申し込みください。
- (3) 当社で振替有価証券を受け入れるときは、渡し方の依頼人に対し振替に必要な事項(当社及び口座を開設している営業所名、口座番号、口座名等。担保の設定の場合は加えて、保有欄が質権欄の別、加入者口座番号等)をご連絡いただくこととします。上記連絡事項に誤りがあった場合は、正しく手続が行われなことがあります。
- (4) お客様のご依頼により当社の口座から他の口座管理機関の口座へ振替の手続を行う場合は、当社所定の手続料をいただく場合があります。

第12条 (担保の設定)

お客様の振替有価証券について、当社が認めた場合に限り、当社所定の方法により担保の設定を行うことができます。

第13条 (お客様が担保権者となる場合)

お客様が振替有価証券の担保権者となる場合は、当社と担保管理に係る契約を結んでいただきます。お客様が担保権者となる振替有価証券の管理は当該契約に基づく当社所定の手続きにより行ないます。

第14条 (登録質権者となるべき旨の申出)

お客様が質権者である場合には、お客様の振替決済口座の質権欄に記載又は記録されている質権の目的である振替株式、振替投資口又は振替優先出資について、当社に対し、登録株式質権者、登録投資口質権者又は登録優先出資質権者となるべき旨の申出をすることができます。

第15条 (担保振替有価証券の取扱い)

- (1) お客様は、その振替決済口座の保有欄に記載又は記録されている担保の目的で譲り受けた振替株式、振替投資口、振替優先出資、振替上場投信又は振替受益権について、当社に対し、特別株主の申出、特別投資主の申出、特別優先出資者の申出又は特別受益者の申出をすることができます。
- (2) お客様は、振替の申請における振替元口座又は振替先口座の加入者である場合には、振替機関に対する当該申請により当該振替先口座に増加の記載又は記録がされた担保株式、担保投資口、担保優先出資、担保新株予約権付社債、担保新株予約権及び担保振替上場投資信託受益権及び担保受益権(以下「担保振替有価証券」といいます。)の届出をしようとするときは、当社に対し、担保振替有価証券の届出の取次ぎの請求をすることができます。
- (3) お客様は、担保振替有価証券の届出の記録における振替元口座又は振替先口座の加入者である場合には、当該記録に係る担保振替有価証券についての担保解除等により当該記録における振替先口座に当該担保振替有価証券の数量についての記載又は記録がなくなったときは、当社に対し、遅滞なく、振替機関に対する担保振替有価証券の届出の記録の解除につき届出の取次ぎの請求をするものとします。

第16条 (担保設定者となるべき旨の申出)

- (1) お客様が質権設定者になろうとする場合で、質権者となる者にその旨の申出をしようとするときは、質権者となる者の振替決済口座の質権欄に記載又は記録されている質権の目的である振替株式等(登録質の場合は振替株式、振替投資口又は振替優先出資)について、当社に対し、振替株式等の質権設定者(登録質の場合は登録株式質権設定者、登録投資口質権設定者又は登録優先出資質権設定者)となるべき旨の申出の取次ぎを請求することができます。
- (2) お客様が特別株主、特別投資主、特別優先出資者又は特別受益者になろうとする場合で、担保権者となる者にその旨の申出をしようとするときは、担保権者となる者の振替決済口座の保有欄に記載又は記録されている担保の目的である振替株式、振替投資口、振替優先出資、振替上場投信又は振替受益権について、当社に対し、特別株主、特別投資主、特別優先出資者又は特別受益者となるべき旨の申出の取次ぎを請求することができます。

第17条 (信託の受託者である場合の取扱い)

お客様が信託の受託者である場合には、お客様は、その振替決済口座に記載又は記録がされている振替株式等について、当社に対し、信託財産である旨の記載又は記録をすることを請求することができます。

第18条 (振替先口座等の照会)

- (1) 当社は、お客様から振替の申請を受けたときは、機構に対し、お客様からの振替の申請において示された振替先口座に係る加入者口座情報が機構に登録されているか否かについての照会をすることがあります。
- (2) お客様が振替株式等の質入れ又は担保差入れのために振替の申請をしようとする場合であって、振替先口座を開設する口座管理機関がお客様から同意を得ているときは、当該口座管理機関は、機構に対し、振替元口座に係る加入者口座情報が機構に登録されているか否かについての照会をすることがあります。
- (3) お客様が当社に対する振替株式等の質入れ又は担保差入れのために振替の申請をしようとする場合であって、当社がお客様から同意を得ているときは、当社は機構に対し、振替元口座に係る加入者口座情報が機構に登録されているか否かについての照会をすることがあります。

第19条 (分離適格振込国債に係る元利分離申請)

- (1) 振替業を営む金融機関等は、振替決済口座(顧客口を除きます。)の日本銀行が定める内訳区分に記載又は記録されている分離適格振込国債について、次の各号に定める場合を除き、当社に対し、元利分離の申請をすることができます。
 - ① 差押えを受けたものその他の法令の規定により元利分離又はその申請を禁止されたもの
 - ② 当該分離適格振込国債の償還期日又は利子支払期日の3営業日前から前営業日までにおいて、あらかじめ日本銀行が定める期間中に元利分離を行うもの
- (2) 上記(1)に基づき、お客様が元利分離の申請を行うに当たっては、あらかじめ、次に掲げる事項を、当社に提示いただかなければなりません。
 - ① 減額の記載又は記録がされるべき分離適格振込国債の銘柄及び金額
 - ② お客様の振替決済口座において減額及び増額の記載又は記録がされるべき種別
- (3) 上記(2)①の金額は、その分離適格振込国債の最低額面金額の整数倍で、かつ、分離適格振込国債の各利子の金額が当該整数倍となるよう提示しなければなりません。

第20条 (分離元本振込国債等の元利統合申請)

- (1) 振替業を営む金融機関等は、振替決済口座(顧客口を除きます。)の日本銀行が定める内訳区分に記載又は記録されている分離元本振込国債及び分離利息振込国債について、次の各号に定める場合を除き、当社に対し、元利統合の申請をすることができます。
 - ① 差押えを受けたものその他の法令の規定により元利統合又はその申請を禁止されたもの
 - ② 当該分離元本振込国債と名称及び記号が同じ分離適格振込国債の償還期日又は利子支払期日の3営業日前から前営業日までにおいて、あらかじめ日本銀行が定める期間中に元利統合を行うもの
- (2) 上記(1)に基づき、お客様が元利統合の申請を行うに当たっては、あらかじめ、次に掲げる事項を、当社に提示いただかなければなりません。
 - ① 増額の記載又は記録がされるべき分離適格振込国債の銘柄及び金額
 - ② お客様の振替決済口座において減額及び増額の記載又は記録がされるべき種別
- (3) 上記(2)①の金額は、その分離振込国債の最低額面金額の整数倍で、かつ、分離適格振込国債の各利子の金額が当該整数倍となるよう提示していただきます。

第21条 (抹消申請の委任)

- (1) 当社は、振替決済口座に記載または記録されている振替有価証券について、お客様から当社に対し振替法に基づく抹消の申請が行なわれた場合には、振替機関が定めるところに従いお客様に代わって手続きをするものとします。
- (2) 当社は、振替決済口座に記載または記録されている振替有価証券について、お客様の請求による解約、償還(分離利息振込国債にあつては利金の支払)、繰上償還または定時償還、振替投信における信託の併合が行なわれる場合には、当該振替有価証券について、お客様から当社に対し振替法に基づく抹消の申請に関する手続きを委任されたものとし、当該委任に基づき、お客様に代わって手続きをするものとします。

第22条 (償還金、利金、解約金及び収益分配金の代理受領等)

- (1) お客様は、その振替決済口座に記載または記録がされている振替有価証券について、当社に対し、元利金の支払いの請求を委任するものとします。
- (2) お客様の振替決済口座に記載または記録がされている振替有価証券(差押えを受けたものその他の法令の規定により抹消またはその申請を禁止されたものを除きます。)の償還金(繰上償還金及び定時償還金を含みます。また、金銭に代えて金銭以外の財産をもって償還する場合における当該金銭以外の財産を含みます。以下同じ。)、利金、解約金および収益分配金の支払いがあるときは、当社がお客様に代わって支払者からこれを受領し、お客様のご請求に応じて当社からお客様にお支払します。

第23条 (振替株式等の発行者である場合の取扱い)

お客様が振替株式、振替投資口又は振替優先出資の発行者である場合には、お客様の振替決済口座に記載又は記録がされているお客様の発行する振替株式、振替投資口又は振替優先出資(差押えを受けたものその他の法令の規定により抹消又はその申請を禁止されたものを除きます。)について、当社に対し、一部抹消の申請をすることができます。

第24条 (個別株主通知の取扱い)

- (1) お客様は、当社に対し、当社所定の方法により、個別株主通知の申出(振替法第154条第4項の申出をいいます。)の取次ぎの請求をすることができます。
- (2) 上記(1)の場合は、当社所定の手続料をいただきます。

第25条 (単元未満株式の買取請求等)

- (1) お客様は、当社に対し、お客様の振替決済口座に記載又は記録されている単元未満株式の発行者への買取請求の取次ぎの請求、単元未満株式の売渡請求の取次ぎの請求、取得請求権付株式の発行者への取得請求の取次ぎの請求及び発行者に対する振替決済口座通知の取次ぎの請求をすることができます。ただし、機構が定める取次停止期間は除きます。
- (2) 上記(1)の単元未満株式の発行者への買取請求の取次ぎの請求、単元未満株式の売渡請求の取次ぎの請求、取得請求権付株式の発行者への取得請求の取次ぎの請求及び発行者に対する振替決済口座通知の取次ぎの請求等については、機構の定めるところにより、すべて機構を経由して機構が発行者にその取次ぎを行うものとします。この場合、機構が発行者に対し請求を通知した日に請求の効力が生じます。
- (3) お客様は、上記(1)の単元未満株式の発行者への買取請求の取次ぎの請求を行うときは、当該買取請求に係る単元未満株式について、発行者の指定する振替決済口座への振替の申請を行うものとします。
- (4) お客様は、上記(1)の単元未満株式の発行者への売渡請求の取次ぎの請求を行うときは、当該売渡請求に係る発行者への売渡代金の支払いは、当社を通じて行うものとします。

- (5) お客様は、上記(1)の取得請求権付株式の発行者への取得請求の取次ぎの請求を行うときは、当該取得請求に係る取得請求権付株式について、発行者の指定する振替決済口座への振替の申請を行うものとします。
- (6) 上記(1)の場合は、所定の手続料をいただきます。

第26条（会社の組織再編等に係る手続き）

- (1) 当社は、振替株式等の発行者における合併、株式交換、株式移転、会社分割、株式の消却、併合、分割又は無償割当て等の際し、機構の定めるところにより、お客様の振替決済口座に増加もしくは減少の記載又は記録を行います。
- (2) 当社は、取得条項が付された振替株式等の発行者が、当該振替株式等の全部を取得しようとする場合には、機構の定めるところにより、お客様の振替決済口座に増加もしくは減少の記載又は記録を行います。

第27条（振替受益権の併合等に係る手続き）

- (1) 当社は、振替受益権の併合又は分割により、お客様の振替決済口座に増加又は減少の記載又は記録を行います。
- (2) 当社は、信託の併合又は分割により、お客様の振替決済口座に増加又は減少の記載又は記録を行います。

第28条（配当金等に関する取扱い）

- (1) お客様は、金融機関預金口座又は株式会社ゆうちょ銀行から開設を受けた口座（以下「預金口座等」といいます。）への振込みの方法により配当金又は分配金（以下本条において「配当金等」といいます。）を受領しようとする場合には、当社に対し、当社所定の方法により発行者に対する配当金等を受領する預金口座等の指定（以下「配当金等振込指定」といいます。）の取次ぎの請求をすることができます。
- (2) お客様は、当社を経由して機構に登録した一の金融機関預金口座（以下「登録配当金等受領口座」といいます。）への振込みにより、お客様が保有する全ての銘柄の配当金等を受領する方法（以下「登録配当金等受領口座方式」といいます。）又はお客様が発行者から支払われる配当金等の受領を当社に委託し、発行者は当該委託に基づいて、当社がお客様のために開設する振替決済口座に記載又は記録された振替株式等の数量（当該発行者に係るものに限ります。）に応じて当社に対して配当金等の支払いを行うことにより、お客様が配当金等を受領する方式（以下「株式数等比例配分方式」といいます。）を利用しようとする場合には、当社に対し、その旨を示して上記(1)の配当金等振込指定の取次ぎの請求をしていただきます。
- (3) お客様が前項の株式数等比例配分方式の利用を内容とする配当金等振込指定の取次ぎを請求する場合には、次に掲げる事項につき、同意したものと取り扱います。
- ① お客様の振替決済口座に記載又は記録された振替株式等の数量に係る配当金等の受領を当社又は当社があらかじめ再委託先として指定する者に委託すること。
 - ② お客様が振替決済口座の開設を受けた他の口座管理機関がある場合には、当該他の口座管理機関に開設された振替決済口座に記載又は記録された振替株式等の数量に係る配当金等の受領を当該他の口座管理機関又は当該他の口座管理機関があらかじめ再委託先として指定する者に委託すること。また、当該委託をすることを当該他の口座管理機関に通知することについては、当社に委託すること。
 - ③ 当社は、上記②により委託を受けた他の口座管理機関に対する通知については、当社の上位機関及び当該他の口座管理機関の上位機関を通じて行うこと。
 - ④ お客様に代理して配当金等を受領する口座管理機関の商号又は名称、当該口座管理機関が配当金等を受領するために指定する金融機関預金口座及び当該金融機関預金口座ごとの配当金等の受領割合等については、発行者による配当金等の支払いの都度、機構が発行者に通知すること。
 - ⑤ 発行者が、お客様の受領すべき配当金等を、機構が上記④により発行者に通知した口座管理機関に対して支払った場合には、発行者の当該口座管理機関の加入者に対する配当金等の支払債務が消滅すること。
 - ⑥ お客様が次の事項に該当する場合には、株式数等比例配分方式を利用することはできないこと。
 - イ 機構に対して、株式数等比例配分方式に基づく加入者の配当金等の受領をしない旨の届出をした口座管理機関の加入者
 - ロ 直接口座管理機関
 - ハ 他の者から株券喪失登録がされている株券に係る株式（当該株式の銘柄が振替株式であるものに限ります。）の名義人である加入者、当該株券喪失登録がされている株券に係る株券喪失登録者である加入者又は会社法第 223 条第 1 項の規定により当該株券喪失登録がされている株券について当該株券喪失登録の抹消を申請した者である加入者
 - ⑦ お客様が受領する配当金について当社は、「金銭の振込先指定方式」の取扱いを行わないこと。
- (4) 登録配当金等受領口座方式又は株式数等比例配分方式を現に利用しているお客様は、配当金等振込指定の単純取次ぎを請求することはできません。

第29条（振替受益権の信託財産への転換請求の取次ぎ等）

- (1) 当社は、ご依頼があるときは、振替受益権について、信託契約及び機構の規則等その他の定めに従って信託財産への転換請求の取次ぎの手続きを行います（信託財産の発行者が所在する国又は地域（以下「国等」といいます。）の諸法令、慣行及び信託契約の定め等により転換請求の取次ぎを行うことができない場合を除きます。）。
- なお、当該転換により取得した信託財産については、この約款によらず、当社が別に定める約款により管理することがあります。
- (2) 当社は、ご依頼があるときは、振替受益権の信託財産について、信託契約及び機構の規則等その他の定めに従って、当該振替受益権への転換請求の取次ぎの手続きを行います（信託財産の発行者が所在する国等の諸法令、慣行及び信託契約の定め等により転換請求の取次ぎを行うことができない場合を除きます。）。

第30条（振替受益権の信託財産の配当等の処理）

振替受益権の信託財産に係る配当金又は収益分配金等の処理、新株予約権等（新株予約権の性質を有する権利又は株式その他の有価証券の割当てを受ける権利をいいます。以下同じ。）その他の権利の処理は、信託契約に定めるところにより、処理することとします。

第31条（振替受益権の信託財産に係る議決権の行使）

振替受益権の信託財産に係る株主総会（受益者集会を含む。以下同じ。）における議決権は、お客様の指示により、当該振替受益権の受託者が行使します。ただし、別途信託契約に定めがある場合はその定めによります。

第32条（振替受益権に係る議決権の行使等）

振替受益権に係る受益者集会における議決権の行使又は異議申立てについては、信託契約に定めるところによりお客様が行うものとします。

第33条（振替受益権の信託財産に係る株主総会の書類等の送付等）

振替受益権の信託財産に係る株主総会に関する書類、事業報告書その他配当、新株予約権等の権利又は利益に関する諸通知及び振替受益権に係る信託決算の報告書の送付等は、当該振替受益権の受託者が信託契約に定める方法により行います。

第34条（振替受益権の証明書等の請求等）

- (1) お客様は当社に対し、振替法第 127 条の 27 第 3 項の書面の交付を請求することができます。
- (2) お客様は、振替法第 127 条の 27 第 3 項の書面の交付を受けたときは、当該書面を当社に返還するまでの間は、当該書面における証明の対象となった振替受益権について、振替の申請又は抹消の申請をすることはできません。

第35条（振替受益権の発行者への通知）

当社は、機構が定めるところにより、お客様の氏名又は名称及びその他機構が定める情報が、総受益者通知において発行者に対して提供されることにつき、お客様にご同意いただいたものとして取り扱います。

第36条（総株主通知等に係る処理）

- (1) 当社は、振替株式等について、機構に対し、機構が定めるところにより、株主確定日（振替新株予約権付社債にあっては新株予約権付社債権者確定日、振替新株予約権にあっては新株予約権者確定日、振替投資口にあっては投資主確定日、協同組織金融機関の振替優先出資にあっては優先出資者確定日、振替上場投信にあっては信託の計算期間終了日、振替受益権にあっては受益者確定日。以下この条において同じ。）における株主（振替新株予約権付社債にあっては新株予約権付社債権者、振替新株予約権にあっては新株予約権者、振替投資口にあっては投資主、協同組織金融機関の振替優先出資にあっては優先出資者、振替上場投信及び振替受益権にあっては受益者。なお、登録株式質権者、登録投資口質権者又は登録優先出資質権者となるべき旨の申出をした場合を含みます。以下「通知株主等」といいます。）の氏名又は名称、住所、通知株主等の口座、通知株主等の有する振替株式等の銘柄及び数量、その他機構が定める事項を報告します。
- (2) 機構は、上記(1)の規定により報告を受けた内容等に基づき、総株主通知等の対象となる銘柄である振替株式等の発行者に対し、通知株主等の氏名又は名称、住所、通知株主等の有する振替株式等の銘柄及び数量、その他機構が定める事項を通知します。この場合において、機構は、通知株主等として報告したお客様について、当社又は他の口座管理機関から通知株主等として報告しているお客様と同一の者であると認めるときは、その同一の者に係る通知株主等の報告によって報告された数量を合算した数量によって、通知を行います。
- (3) 機構は、発行者に対して通知した前項の通知株主等に係る事項について、株主確定日以降において変更が生じた場合は、当該発行者に対してその内容を通知します。
- (4) 振替上場投信の発行者が機構を通じて受益者登録ができる旨を定めている場合には、お客様は、当社に対し、信託の計算期間終了日における振替上場投資信託受益権に係る受益者登録の請求の取次ぎを委託していただくこととなります。

第37条（振替新株予約権の行使請求等）

- (1) お客様は、当社に対し、お客様の振替決済口座に記載又は記録されている振替新株予約権付社債について、発行者に対する新株予約権行使請求の取次ぎの請求をすることができます。ただし、当該新株予約権行使により交付されるべき振替株式の銘柄に係る株主確定日又は元利払期日及び当社が必要と認めるときは当該新株予約権行使請求の取次ぎの請求を行うことはできません。
- (2) お客様は、当社に対し、お客様の振替決済口座に記載又は記録されている振替新株予約権について、発行者に対する新株予約権行使請求及び当該新株予約権行使請求に係る払込みの取次ぎの請求をすることができます。ただし、当該新株予約権行使により交付されるべき振替株式の銘柄に係る株主確定日及び当社が必要と認めるときは当該新株予約権行使請求の取次ぎの請求を行うことはできません。
- (3) 上記(2)の発行者に対する新株予約権行使請求及び当該新株予約権行使請求に係る払込みの取次ぎの請求については、機構の定めるところにより、すべて機構を経由して機構が発行者にその取次ぎを行うものとします。この場合、機構が発行者に対し請求を通知した日に行使請求の効力が生じます。
- (4) お客様は、上記(1)又は(2)に基づき、振替新株予約権付社債又は振替新株予約権について、発行者に対する新株予約権行使請求を行う場合には、当社に対し、当該新株予約権行使請求をする振替新株予約権付社債又は振替新株予約権の一部抹消の申請手続きを委任していただいたものとします。
- (5) お客様は、上記(4)に基づき、振替新株予約権について新株予約権行使請求を行う場合には、当社に対し、発行者の指定する払込取扱銀行の預金口座への当該新株予約権行使に係る払込金の振込みを委託していただいたものとします。

- (6) お客様の振替決済口座に記載又は記録されている振替新株予約権付社債又は振替新株予約権について、新株予約権行使期間が満了したときは、当社はただちに当該振替新株予約権の抹消を行います。
- (7) お客様は、当社に対し、上記(1)の請求と同時に当該請求により生じる単元未満株式の買取請求の取次ぎを請求することができます。ただし、機構が定める取次停止期間は除きます。
- (8) 上記(7)の場合は、所定の手続料をいただきます。

第38条（振替新株予約権付社債等の取扱い廃止に伴う取扱い）

- (1) 振替新株予約権付社債、振替新株予約権又は振替上場投信の取扱い廃止に際し、発行者が新株予約権付社債券、新株予約権証券又は受益証券を発行するときは、お客様は、当社に対し、発行者に対する新株予約権付社債券、新株予約権証券又は受益証券の発行請求の取次ぎを委託していただくこととなります。また、当該新株予約権付社債券、新株予約権証券又は受益証券は、当社がお客様に代わって受領し、これをお客様に交付するか、もしくは保護預り口座等で預りします。
- (2) 当社は、振替新株予約権付社債、振替新株予約権又は振替上場投信の取扱い廃止に際し、機構が定める場合には、機構が取扱い廃止日におけるお客様の氏名又は名称及び住所その他の情報を発行者に通知することにつき、ご同意いただいたものとして取り扱います。

第39条（振替新株予約権付社債に係る振替口座簿記載事項の証明書の交付請求）

- (1) お客様（振替新株予約権付社債権者である場合に限り。）は、当社に対し、振替口座簿のお客様の口座に記載又は記録されている当該振替新株予約権付社債についての振替法第194条第3項各号に掲げる事項を証明した書面（振替法第222条第3項に規定する書面をいいます。）の交付を請求することができます。
- (2) お客様は、上記(1)の書面の交付を受けたときは、当該書面を当社に返還するまでの間は、当該書面における証明の対象となった振替新株予約権付社債について、振替の申請又は抹消の申請をすることはできません。
- (3) 上記(1)の場合は、所定の手続料をいただきます。

第40条（振替口座簿記載事項の証明書又は情報提供の請求）

- (1) お客様は、当社に対し、当社が備える振替口座簿のお客様の口座に記載又は記録されている事項を証明した書面（振替法第277条に規定する書面をいいます。）の交付又は当該事項に係る情報を電磁的方法により提供することを請求することができます。
- (2) 当社は、当社が備える振替口座簿のお客様の口座について、発行者等の利害関係を有する者として法令に定められている者から、正当な理由を示して、お客様の口座に記載又は記録されている事項を証明した書類の交付又は当該事項に係る情報を電磁的方法により提供することの請求を受けたときは、直接又は機構を経由して、当該利害関係を有する者に対して、当該事項を証明した書類を交付し、又は当該事項に係る情報を電磁的方法により提供します。
- (3) 上記(1)の場合は、所定の料金をいただきます。

第41条（口座管理料）

- (1) 当社は、振替決済口座を開設したときは、その開設時及び振替決済口座開設後1年を経過することに所定の料金をいただくことがあります。
- (2) 当社は、前項の場合、売却代金等の預り金があるときは、それから充当することがあります。また、料金のお支払いがないときは、振替株式等の売却代金等の支払いのご請求には応じないことがあります。

第42条（当社の連帯保証義務）

振替機関が振替法に基づき、お客様（振替法第11条第2項に定める加入者に限り。）に対して負うこととされている、次に定める義務の全部の履行については、当社がこれを連帯して保証します。

- ① 振替有価証券の振替手続きを行った際、振替機関において、誤記帳等により本来の数量より超過して振替口座簿に記載または記録されたにもかかわらず、振替法に定める超過記載または記録に係る義務を履行しなかったことにより生じた振替有価証券の超過分（当該振替有価証券を取得した者のないことが証明された分を除きます。）の償還金、利息、解約金および収益分配金の支払いをする義務
- ② 分離適格振込国債、分離元本振込国債または分離利息振込国債の振替手続きを行った際、日本銀行において、誤記帳等により本来の残額より超過して振替口座簿に記載または記録されたにもかかわらず、振替法に定める超過記載または記録に係る義務を履行しなかったことにより生じた分離元本振込国債および当該国債と名称および記号を同じくする分離適格振込国債の超過分の元金の償還をする義務または当該超過分の分離利息振込国債および当該国債と利子の支払期日と同じくする分離適格振込国債の超過分（振込国債を取得した者のないことが証明された分を除きます。）の利子の支払いをする義務
- ③ その他、振替機関において、振替法に定める超過記載又は記録に係る義務を履行しなかったことにより生じた損害の賠償義務

第43条（振替有価証券の一部の銘柄の取扱いを行わない場合の通知）

- (1) 当社は、振替機関において取り扱う振替有価証券のうち、当社が指定販売会社となっていない投資信託受益権の銘柄その他当社が定める一部の振替有価証券の取扱いを行わない場合があります。
- (2) 当社は、当社における振替有価証券の取扱いについて、お客様にその取扱いの可否を通知します。

第44条（機構非関与銘柄の振替の申請）

お客様の口座に記載または記録されている機構非関与銘柄（機構の社債等に関する業務規程により、償還金および利息を取り扱う銘柄以外の銘柄の一般債をいいます。）について、お客様が振替の申請を行う場合には、あらかじめ当社に対し、その旨をお申し出いただきます。

第45条（他の口座管理機関等から振替を受けた一般債の取扱い）

- (1) 他の口座管理機関等から振替を受けた一般債について、当社が募集・売出し等の取扱いを行っていなかった銘柄である場合等は、買取りの請求に応じられない場合があります。
- (2) 上記(1)の場合、当該銘柄に関する情報を提供できない場合があります。

第46条（解約等）

- (1) 第1章総合取引約款第17条（取引の解約事由）の規定に該当したときは、この契約は解除されます。
- (2) 次の各号のいずれかに該当するお客様が契約を解約する場合には、速やかに振替株式等を他の口座管理機関に開設したお客様の振替決済口座へお振替えいただくか、他の口座管理機関に開設したお客様の振替決済口座を振替元口座として指定していただいたうえで、契約を解約していただきます。
- ① お客様の振替決済口座に振替株式等についての記載又は記録がされている場合
 - ② お客様が融資等の契約に基づき、他の加入者の振替決済口座の質権欄に担保株式等に係る株主、投資主、優先出資者、新株予約権付社債権者若しくは新株予約権者として記載又は記録されているとき又はお客様が他の加入者による特別株主の申出、特別投資主の申出若しくは特別優先出資者の申出における特別株主、特別投資主若しくは特別優先出資者であるとき
 - ③ お客様の振替決済口座の解約の申請にかかわらず、当該申請後に調整株式数に係る振替株式についてお客様の振替決済口座に増加の記載又は記録がされる場合
- (3) 前2項による振替株式等の振替手続きが遅延したときは、遅延損害金として振替が完了した日までの手数料相当額をお支払いください。この場合、売却代金等の預り金は、遅延損害金に充当しますが、不足額が生じたときは、直ちにお支払いください。
- (4) 当社は、前項の不足額を引取りの日に第41条第1項の方法に準じて自動引落しすることができるものとします。この場合、第41条第2項に準じて売却代金等の預り金から充当することができるものとします。

第47条（解約時の取扱い）

前条に基づく解約に際しては、お客様の振替決済口座に記載又は記録されている振替株式等及び金銭については、当社の定める方法により、お客様のご指示によって換金、反対売買等を行ったうえ、金銭により返還を行います。

第4章 特定口座に係る上場株式等保管委託及び上場株式等信用取引等約款

第1条 (約款の趣旨)

- (1) この約款は、お客様(個人のお客様に限ります。)が当社において設定する租税特別措置法第37条の11の3第3項第一号に規定する特定口座に関する取扱いを定めることを目的とするものです。
- (2) お客様と当社の間における、各サービス、取引等の内容及び権利義務関係に関する事項については、この約款に定めがない場合は、諸法令及び「証券総合サービス約款・規定集」等他当社の約款並びに規定に定めるところによるものとします。

第2条 (特定口座開設届出書等の提出)

- (1) お客様が、当社所定の方法により、あらかじめ、以下の書類を当社に提出または提示することにより、特定口座の開設を申し込むものとし、当社がこれを承諾した場合に、特定口座の開設及び特定口座を通じた取引を行うことができるものとします。ただし、当社に複数の特定口座を開設することはできないものとします。
 - ① 租税特別措置法第37条の11の3第3項第一号に定める特定口座開設届出書
 - ② 当社所定の本人確認書類
- (2) お客様は、当社所定の方法により、あらかじめ、当社に対し、租税特別措置法第37条の11の4第1項に規定する特定口座源泉徴収選択届出書(以下「当該選択届出書」といいます。)を提出したときは、特定口座内保管上場株式等の譲渡及び特定口座において処理される上場株式等の信用取引および発行日取引(以下、「信用取引等」といいます。)に係る差金決済による所得について、租税特別措置法第37条の11の4に規定する特定口座内保管上場株式等の譲渡による所得等に対する特例(以下「源泉徴収」といいます。)の適用を受けるものとします。
なお、当該選択届出書が提出された年の翌年以後については、お客様から源泉徴収を希望しない旨の申し出がない限り、当該選択届出書の提出があったものとみなします。
- (3) お客様が、当社に対して租税特別措置法第37条の11の6第2項に規定する源泉徴収選択口座内配当等受入開始届出書を提出しており、その年に交付を受けた上場株式等の配当等を特定上場株式配当等勘定において受領されている場合には、その年最初に当該上場株式等の配当等の支払が確定した日以後、当該年に特定口座内保管上場株式等の譲渡による所得について、源泉徴収を希望しない旨の申出を行うことはできません。

第3条 (特定保管勘定における保管の委託等)

- (1) 特定口座内保管上場株式等の保管の委託は、特定保管勘定(この約款に基づき特定口座に保管の委託がされる上場株式等につき、当該保管の委託に関する記録を他の取引に関する記録と区分して行うための勘定をいいます。)において行います。
- (2) 上場株式等の信用取引等は、特定信用取引等勘定(この約款に基づき特定口座において処理される上場株式等の信用取引等につき、当該信用取引等の処理に関する記録を他の取引に関する記録と区分して行うための勘定をいいます。)において行います。

第4条 (所得金額の計算)

当社は、特定口座内保管上場株式等の譲渡及び特定口座において処理される上場株式等の信用取引等に係る差金決済による所得金額の計算を、租税特別措置法、その他関係法令及び政省令の定めに基づき行います。

第5条 (特定口座に入られる上場株式等の範囲等)

- (1) 当社は、お客様の特定保管勘定においては、以下に定める上場株式等(租税特別措置法第29条の2第1項本文の規定の適用を受けて取得をした同項に規定する特定新株予約権等に係る上場株式等を除く。)のうち、特定口座への受入が、社債、株式等の振替に関する法律に規定する顧客口座簿に記載、または記録をする方法により行われるもののみを受入れます。
 - ① 特定口座開設届出書の提出後に、当社への買付けの委託により取得をした上場株式等または当社から取得をした上場株式等で、その取得後直ちに特定口座に入られるもの
 - ② 当社以外の金融商品取引業者に開設されているお客様の特定口座に入られている特定口座内保管上場株式等であって、所定の方法により、当社の特定口座に移管(一部移管の場合には、同一銘柄の特定口座内保管上場株式等が全て移管される場合に限り。)されたもの
 - ③ 当社が行う上場株式等の募集(金商法第2条第3項に規定する有価証券の募集に該当するものに限る。)により取得した上場株式等
 - ④ 当社に開設された特定口座に設けられた特定信用取引等勘定において行った信用取引等により買付けられた上場株式等のうち、その受渡の際に、特定保管勘定への振替の方法により入られるもの
 - ⑤ 贈与・相続(限定承認に係るものを除く。以下、同じ。)または遺贈(包括遺贈のうち、限定承認に係るものを除く。以下、同じ。)により取得した当該贈与した者、当該相続に係る被相続人または当該遺贈に係る包括遺贈者の当社または他の金融商品取引業者に開設していた特定口座に引続き保管の委託がされている上場株式等であって、所定の方法により、移管(一部移管の場合には、同一銘柄の特定口座内保管上場株式等が全て移管される場合に限り。)されたもの
 - ⑥ お客様が、次に掲げる事由により取得した上場株式等であって、特定口座内保管上場株式等を基因とし、社債、株式等の振替に関する法律に規定する顧客口座簿に記載または記録する方法で受入れたもの等、関係法令の定めにより特定保管勘定への受入れが認められているもの
 - イ 株式の分割または併合
 - ロ 法人の合併
 - ハ 法人の分割
 - ニ 株式交換等
 - ホ 特定口座内保管上場株式等に付与された新株予約権の行使
 - ヘ 上場株式等償還特約付社債(EB)償還で取得する株式
 - ト 有価証券オプション取引の権利行使で取得する株式
 - ⑦ その他、租税特別措置法等、関係法令及び政省令で定められたもの
- (2) 当社は、お客様の特定信用取引等勘定においては特定口座開設届出書の提出後に開始する上場株式等の信用取引等に関する事項のみを処理いたします。

第6条 (譲渡の方法)

特定保管勘定において保管の委託がされている上場株式等の譲渡については、当社への売委託による方法、当社に対してする方法または上場株式等を発行した法人に対して行われる単元株式数に満たない数の株式(登録株を除きます。)の譲渡についての買取請求を当社を経由する方法のいずれかにより行います。

第7条 (源泉徴収)

- (1) 当社は、お客様から特定口座源泉徴収選択届出書をご提出いただいたときは、租税特別措置法、地方税法その他関係法令の規定に基づき、株式等の譲渡による所得に係る所得税及び地方税の源泉徴収を行います。
- (2) 前項の源泉徴収を行う口座における特定口座内保管上場株式等の譲渡の対価のうち、お客様の株式累積投資取引に係る共有株式について付与された新株予約権の売却代金その他譲渡後直ちに再投資に充てられるものについて、その譲渡により生じた特定口座内調整所得金額に定められた税率を乗じて計算した金額の再投資を行わないことがあります。
- (3) 前項の規定は、外国証券に付与された新株予約権の売却処分に係る所得についても適用いたします。
- (4) 外貨決済による上場株式等の譲渡に係る所得の源泉徴収は、当社が定める方法により行います。

第8条 (特定口座内保管上場株式等の払出しに関する通知)

特定口座から上場株式等の全部または一部の払出しがあった場合には、当社は、お客様に対し、当該払出しをした当該上場株式等の租税特別措置法施行令第25条の10の2第12項第二号イに定めるところにより計算した金額、同号ロに定めるところの取得の日及び当該取得日に係る数等を書面または電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法により通知いたします。

第9条 (特定口座内保管上場株式等の移管)

当社は、第5条(特定口座に入られる上場株式等の範囲等)第1項②に規定する移管については、租税特別措置法施行令第25条の10の2第11項及び第12項の定めるところにより行います。

第10条 (贈与・相続または遺贈による特定口座への受入)

当社は、第5条(特定口座に入られる上場株式等の範囲等)第1項⑤に規定する上場株式等の移管による受入れは、租税特別措置法施行令第25条の10の2第15項第三号または第四号及び租税特別措置法施行令第25条の10の2第16項から第18項まで、または同条第15項第12号及び租税特別措置法施行令第25条の10の5に定めるところにより行います。

第11条 (年間取引報告書等の送付)

当社は、租税特別措置法第37条の11の3第7項に定めるところにより、特定口座年間取引報告書2通を作成し、翌年1月31日までに、1通をお客様に交付し、1通を所轄の税務署長に提出いたします。

第12条 (緊急投資促進税制との関係)

特定口座源泉徴収選択届出書を提出したお客様が特定口座内保管上場株式等の譲渡を行った場合、その譲渡による所得については、租税特別措置法第37条の14の2(特定上場株式等に係る譲渡所得等の非課税)の適用は受けられません。

第13条 (契約の解除)

次の各号の一に該当したときは、本契約は解約されるものといたします。

- ① お客様が当社に対して租税特別措置法施行令第25条の10の7第1項に規定する特定口座廃止届出書を提出したとき
- ② 租税特別措置法施行令第25条の10の7第3項に規定する特定口座廃止届出書の提出があったものとみなされたとき
- ③ お客様が出国により居住者または国内に恒久的施設を有する非居住者に該当しないこととなった場合に、関係法令等の定めに基づき特定口座廃止届出書の提出があったものとみなされたとき
- ④ お客様の相続人から租税特別措置法施行令第25条の10の8に定める特定口座開設者死亡届出書の提出があり、相続・遺贈の手續きが完了したとき

第14条 (特定口座に係る事務)

特定口座に関する事項の細目については、関係法令及びこの約款に規定する範囲内で、当社が定めるものとします。

第5章 特定口座に係る上場株式配当等受領委任に関する約款

第1条 (約款の趣旨)

この約款は、お客様が租税特別措置法第37条の11の6第1項に規定する源泉徴収選択口座内配当等に係る所得計算及び源泉徴収等の特例を受けるために当社に開設された特定口座(源泉徴収選択口座に限ります。)における上場株式等の配当等の受領について、同条第4項第1号に規定される要件及び当社との権利義務関係を明確にするための取決めです。

第2条 (源泉徴収選択口座で受領する上場株式配当等の範囲)

(1) 当社はおお客様の源泉徴収選択口座に設けられた特定上場株式配当等勘定においては、次に掲げる配当等のうち上場株式等の配当等に該当するもの(当該源泉徴収口座が開設されている当社の営業所に係る振替口座簿に記載もしくは記録がされ、又は当該営業所に保管の委託がされている上場株式等(租税特別措置法第37条の11の3第2項に規定する上場株式等をいいます。)に係るものに限ります。)のみを受入れます。

- ① 租税特別措置法第8条の3第2項第2号に掲げる国外私算公社債等運用投資信託等の配当等以外の国外投資信託等の配当等で同条第3項の規定に基づき当社により所得税が徴収されるべきもの
- ② 租税特別措置法第9条の2第1項に規定する国外株式の配当等で同条第2項の規定に基づき当社により所得税が徴収されるべきもの
- ③ 租税特別措置法第9条の3の2第1項に規定する上場株式等の配当等で同項の規定に基づき当社により所得税が徴収されるべきもの

(2) 当社が支払の取扱いをする前項の上場株式等の配当等のうち、当社が当該上場株式等の配当等をその支払をする者から受け取った後直ちにお客様に交付するもののみを、その交付の際に当該源泉徴収選択口座に設けられた特定上場株式配当等勘定に受け入れます。

第3条 (源泉徴収選択口座内配当等受入開始届出書等の提出)

(1) お客様が租税特別措置法第37条の11の6第1項に規定する源泉徴収選択口座内配当等に係る所得計算及び源泉徴収等の特例を受けるためには、支払確定日の5営業日前までに、当社に対して租税特別措置法第37条の11の6第2項及び同法施行令第25条の10の13第2項に規定する「源泉徴収選択口座内配当等受入開始届出書」を提出しなければなりません。

(2) お客様が租税特別措置法第37条の11の6第1項に規定する源泉徴収選択口座内配当等に係る所得計算及び源泉徴収等の特例を受けることをやめる場合には、支払確定日の5営業日前までに、当社に対して租税特別措置法第37条の11の6第3項及び同法施行令第25条の10の13第4項に規定する「源泉徴収選択口座内配当等受入終了届出書」を提出しなければなりません。

第4条 (特定上場株式配当等勘定における処理)

源泉徴収選択口座において交付を受ける上場株式等の配当等については、源泉徴収選択口座に設けられた特定上場株式配当等勘定(上場株式等の配当等に関する記録を他の上場株式等の配当等に関する記録と区分して行うための勘定)において処理いたします。

第5条 (所得金額等の計算)

源泉徴収選択口座内配当等に係る所得計算は、租税特別措置法第37条の11の6第6項及び関連政省令の規定に基づき行われます。

第6条 (契約の解除)

次の各号の一に該当したときは、この契約は解除されます。

- ① お客様から租税特別措置法施行令第25条の10の7第1項に定める特定口座廃止届出書の提出があったとき
- ② 租税特別措置法施行令第25条の10の7第3項に定める特定口座廃止届出書の提出があったとみなされたとき
- ③ お客様が出国により居住者又は国内に恒久的施設を有する非居住者に該当しないこととなった場合に、関係法令等の定めに基づき特定口座廃止届出書の提出があったものとみなされたとき
- ④ お客様の相続人から租税特別措置法施行令第25条の10の8に定める特定口座開設者死亡届出書の提出があり、相続・遺贈の手続きが完了したとき

第 6 章 特定管理口座約款

第1条 (約款の趣旨)

この約款は、お客様が当社に設定する租税特別措置法第 37 条の 10 の 2 第 1 項に規定する特定管理口座(以下「特定管理口座」といいます。)の開設等について、お客様と当社との権利義務関係を明確にするための取決めです。

第2条 (特定管理口座の開設)

当社に特定管理口座を開設しているお客様が特定管理口座の開設を申込むに当たっては、当社に対し特定管理口座開設届出書を提出しなければなりません。

第3条 (特定管理口座における保管の委託)

当社に特定管理口座が開設されている場合、当社に開設されている特定口座で特定口座内保管上場株式等として管理されていた内国法人の株式が上場株式等に該当しないこととなった場合の保管の委託は、特に申出がない限り、当該特定口座からの移管により、上場株式等に該当しないこととなった日以後引き続き当該特定管理口座において行います。

第4条 (譲渡の方法)

- (1) 特定管理口座において保管の委託がされている特定管理株式の譲渡については、当社への売委託による方法、当社に対してする方法により行います。
- (2) 前項の規定にかかわらず、お客様が、当社に対して、特定管理株式の売委託の注文または当社に対する買い取りの注文を出すことができない場合があります。
- (3) 前項の規定により、お客様が当社に対して特定管理株式に係る注文を当社に対して出すことができない場合には、お客様が特定管理株式を譲渡される前に、当該特定管理株式を特定管理口座から払い出すことといたします。

第5条 (特定管理株式の譲渡、払出しに関する通知)

特定管理口座において特定管理株式の譲渡、全部又は一部の払出しがあった場合には、当社は、お客様に対し、関係法令等に定めるところにより、当該譲渡又は払出しをした当該特定管理株式に関する一定の事項を書面又は電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法により通知いたします。

第6条 (特定管理株式の価値喪失に関する事実確認書類の交付)

特定管理口座で管理している特定管理株式の発行会社について清算結了等の一定の事実が発生し、当該特定管理株式の価値が失われた場合に該当したときには、当社は、お客様に対し、関係法令等に定めるところにより価値喪失株式の銘柄、価値喪失株式に係る 1 株当たりの金額に相当する金額などを記載した確認書類を交付いたします。

第7条 (契約の解除)

- (1) 次の各号の一に該当したときは、この契約は解除されます。
 - ① お客様から特定管理口座の廃止の届出があった場合
 - ② お客様から租税特別措置法施行令第 25 条の 10 の 7 第 1 項に定める特定口座廃止届出書の提出があったとき
 - ③ 租税特別措置法施行令第 25 条の 10 の 7 第 3 項に定める特定口座廃止届出書の提出があったとみなされたとき
 - ④ お客様が出国により居住者又は国内に恒久的施設を有する非居住者に該当しないこととなった場合に、関係法令等の定めに基づき特定口座廃止届出書の提出があったものとみなされたとき
 - ⑤ お客様の相続人から租税特別措置法施行令第 25 条の 10 の 8 に定める特定口座開設者死亡届出書の提出があり、相続・遺贈の手続きが完了したとき
- (2) 前項の規定にかかわらず、前項第 2 号又は第 3 号の事由が生じたときに、当社に開設されている特定管理口座において、特定管理株式の保管の委託がされている場合、当該特定管理口座の全ての銘柄について、譲渡、払出し又は価値喪失があったときに、特定管理口座の廃止を行います。

第7章 外国証券取引口座約款

第1節 総則

第1条 (約款の趣旨)

- (1) この約款は、お客様と当社との間で行う外国証券(日本証券業協会又は金融商品取引所が規則に定める外国証券をいいます。以下同じ。)の取引に関する権利義務関係を明確にするための取決めであります。
- (2) お客様は、外国証券の国内取引所金融商品市場における売買その他の取引(以下「国内委託取引」といいます。)、外国証券の売買注文を我が国以外の金融商品市場(店頭市場を含む。以下同じ。)に取次ぎ取引(以下「外国取引」といいます。))及び外国証券の国内における店頭取引(以下「国内店頭取引」といいます。))並びに外国証券の当社への保管(当該外国証券の発行に係る準拠法において、当該外国証券に表示されるべき権利について券面を発行しない取扱いが認められ、かつ、券面が発行されていない場合における当該外国証券に表示されるべき権利(以下「みなし外国証券」といいます。))である場合には、当該外国証券の口座に記載又は記録される数量の管理を含む。以下同じ。))の委託については、この約款に掲げる事項を承諾し、自らの判断と責任においてこれを行うものとします。
なお、上記の国内委託取引、外国取引及び国内店頭取引については、信用取引に係る売買及び信用取引により貸付けを受けた買付代金又は売付有価証券の弁済に係る売買を除くものとします。

第2条 (外国証券取引口座による処理)

お客様が当社との間で行う外国証券の取引に関しては、売買の執行、売買代金の決済、証券の保管その他外国証券の取引に関する金銭の授受等そのすべてを「外国証券取引口座」(以下「本口座」といいます。))により処理します。

第3条 (遵守すべき事項)

お客様は、当社との間で行う外国証券の取引に関しては、国内の諸法令並びに当該証券の売買を執行する国内の金融商品取引所(以下「当該取引所」といいます。)、日本証券業協会及び決済会社(株式会社証券保管振替機構その他当該取引所が指定する決済機関をいいます。以下同じ。))の定める諸規則、決定事項及び慣行中、外国証券の売買に関連する条項に従うとともに、外国証券の発行者(預託証券については、預託証券に係る預託機関をいいます。以下同じ。))が所在する国又は地域(以下「国等」といいます。))の諸法令及び慣行等に関し、当社から通知を受けたときは、その通知に従うものとします。

第2節 外国証券の国内委託取引

第4条 (外国証券の混蔵寄託等)

- (1) お客様が当社に寄託する外国証券(外国株式等及び外国新株予約権を除く。以下「寄託証券」といいます。))は、混蔵寄託契約により寄託するものとします。当社が備えるお客様の口座に当該お客様が有する数量が記録又は記載される外国株式等及び外国新株予約権(以下「振替証券」といいます。))については、当社は諸法令並びに決済会社の定める諸規則、決定事項及び慣行中、外国証券の売買に関連する条項に基づき、顧客の有する権利の性質に基づき適切に管理するものとします。
- (2) 寄託証券は、当社の名義で決済会社に混蔵寄託するものとし、寄託証券が記名式の場合は、決済会社が当該寄託証券の名義を決済会社の指定する名義に書換えます。振替証券は、次項に規定する現地保管機関における当社に係る口座に記載又は記録された当該振替証券の数量を、当該現地保管機関における決済会社の口座に振り替え、当該数量を記載又は記録するものとします。
- (3) 前項より混蔵寄託される寄託証券又は決済会社の口座に振り替えられる振替証券(以下「寄託証券等」といいます。))は、当該寄託証券等の発行者が所在する国等又は決済会社が適当と認める国等にある保管機関(以下「現地保管機関」といいます。))において、現地保管機関が所在する国等の諸法令及び慣行並びに現地保管機関の諸規則等に従って保管又は管理します。
- (4) お客様は、第1項の寄託又は記録もしくは記載については、お客様が現地保管機関が所在する国等において外国証券を当社に寄託した場合を除き、当社の要した実費をその都度当社に支払うものとします。

第4条の2 (寄託証券に係る共有権等)

- (1) 当社に外国証券を寄託したお客様は、当該外国証券及び他のお客様が当社に寄託した同一銘柄の外国証券並びに当社が決済会社に寄託し決済会社に混蔵保管されている同一銘柄の外国証券につき、共有権を取得します。現地保管機関における当社に係る口座に外国株式等を記載又は記録されたお客様は、当該現地保管機関における決済会社の口座に記載又は記録された数量に応じて、適用される準拠法の下で当該お客様に与えられることとなる権利を取得します。
- (2) 寄託証券に係るお客様の共有権は、当社がお客様の口座に振替数量を帳帳した時に移転します。振替証券に係るお客様の権利は、当社がお客様の口座に振替数量を記載又は記録した時に移転します。

第5条 (寄託証券等の我が国以外の金融商品市場での売却又は交付)

- (1) お客様が寄託証券等を我が国以外の金融商品市場において売却する場合又は寄託証券等の交付を受けようとする場合は、当社は、当該寄託証券等を現地保管機関から当社又は当社の指定する保管機関(以下、「当社の保管機関」といいます。))に保管替えし、又は当社の指定する口座に振り替えた後に、売却し又はお客様に交付します。
- (2) お客様は、前項の交付については、当社の要した実費をその都度当社に支払うものとします。

第6条 (上場廃止の場合の措置)

- (1) 寄託証券等が当該取引所において上場廃止となる場合は、当社は、当該寄託証券等を上場廃止日以後、現地保管機関から当社又は当社の指定する保管機関に保管替えし、又は当社の指定する口座に振り替えます。
- (2) 前項の規定にかかわらず、上場廃止となる寄託証券等について、有価証券としての価値が失われたことを決済会社が確認した場合には、あらかじめ決済会社が定める日までにお客様から返還の請求がない限り、決済会社が定めるところにより当該寄託証券等に係る券面が廃棄されることにつき、お客様の同意があったものとして取り扱います。

第7条 (配当等の処理)

- (1) 寄託証券等に係る配当(外国投資信託受益証券等の収益分配、外国投資証券等の利益の分配及び外国受益証券発行信託の受益証券等の信託財産に係る給付を含む。以下同じ。)、償還金、寄託証券等の実質的又は形式的な所有者の行為に基づかず交付されるその他の金銭(発行者の定款その他の内部規則若しくは取締役会その他の機関の決定、決済会社の規則又は外国証券取引口座に関する約款等により、寄託証券等の実質的又は形式的な所有者の行為があったものとみなされ、それに基づき交付される金銭を含む。以下同じ。))等の処理は、次の各号に定めるところによります。
 - ① 金銭配当の場合は、決済会社が受領し、配当金支払取扱銀行(外国投資信託受益証券等、外国投資証券等及び外国受益証券発行信託の受益証券等)にあっては分配金支払取扱取扱銀行。以下同じ。))を通じてお客様あてに支払います。
 - ② 株式配当(源泉徴収税(寄託証券等の発行者が所在する国等において課せられるものを含む。以下同じ。))が課せられる場合の株式分割、無償交付等を含み、外国投資信託受益証券等、外国投資証券等、カバードワラント、外国株預託証券及び外国受益証券発行信託の受益証券等に係るこれらと同じ性質を有するものを含む。以下同じ。))の場合は、次のイ又はロに定める区分に従い、当該イ又はロに定めるところにより、取り扱います。
 - イ. 寄託証券等が当該取引所を主たる市場とするものであると決済会社が認める場合以外の場合
決済会社が、寄託証券等について、株式配当に係る株券の振込みを指定し、お客様が源泉徴収税額相当額の支払いをするときは、当該株式配当に係る株券を決済会社が受領し、当社を通じて本口座に振込むものとし、1株(外国投資信託受益証券等、外国投資証券等及び外国受益証券発行信託の受益証券等)にあっては1口(投資法人債券に類する外国投資証券等)にあっては1証券)、カバードワラントにあっては1カバードワラント、外国株預託証券にあっては1証券。以下同じ。))未満の株券及び決済会社が振込みを指定しないときは決済会社が振込みを指定しお客様が国内において課せられる源泉徴収税額相当額を支払わないときは、決済会社が当該株式配当に係る株券を売却処分し、売却代金を株式事務取扱機関(外国投資信託受益証券等及び外国受益証券発行信託の受益証券等)にあっては受益権事務取扱機関、外国投資証券等にあっては投資口事務取扱機関又は投資法人債事務取扱機関、カバードワラントにあってはカバードワラント事務取扱機関。以下同じ。))を通じてお客様あてに支払います。ただし、お客様が寄託証券等の発行者が所在する国等において課せられる源泉徴収税額相当額を所定の時限までに支払わないときは、原則として当該株式配当に係る株券又は株券の売却代金は受領できないものとします。
 - ロ. 寄託証券等が当該取引所を主たる市場とするものであると決済会社が認める場合
お客様は源泉徴収税額相当額を支払うものとし、当該株式配当に係る株券を決済会社が受領し、当社を通じて本口座に振込むものとします。ただし、1株未満の株券は、決済会社が売却処分し、売却代金を株式事務取扱機関を通じてお客様あてに支払うものとします。
 - ③ 配当金以外の金銭が交付される場合は、決済会社が受領し、株式事務取扱機関を通じてお客様あてに支払うものとします。
 - ④ 第2号の寄託証券等の発行者が所在する国等において課せられる源泉徴収税額相当額の支払いは円貨により行うものとし、外貨と円貨との換算は、決済会社又は当社が定めるレートによります。ただし、当社が同意した場合には、外貨により支払うことができるものとします。
- (2) お客様は、前項第1号に定める配当金、同項第2号イ及びロに定める売却代金並びに同項第3号に定める金銭(以下「配当金等」といいます。))の支払方法については、当社所定の書類により当社に指示するものとします。
- (3) 配当金等の支払いは、すべて円貨により行います(円位未満の端数が生じたときは切り捨てる。))。
- (4) 前項の支払いにおける外貨と円貨との換算は、配当金支払取扱銀行(第1項第1号に定める配当金以外の金銭について換算する場合にあっては、株式事務取扱機関。以下この項において同じ。))が配当金等の受領を確認した日に定める対顧客直物電匯相場(当該配当金支払取扱銀行がこれによること困難と認める場合にあっては、受領を確認した後に、最初に定める対顧客直物電匯相場)によります。ただし、寄託証券等の発行者が所在する国等の諸法令又は慣行等により、外貨の国内への送金が不可能もしくは困難である場合には、決済会社が定めるレートによるものとします。
- (5) 第1項各号に規定する配当等の支払手続きにおいて、決済会社が寄託証券等の発行者が所在する国等の諸法令又は慣行等により費用を支払った場合の当該費用は、お客様の負担とし、配当金から控除する方法によりお客様から徴収します。
- (6) 配当等に関する調書の作成、提出等については、諸法令の定めるところにより株式事務取扱機関及び決済会社又は当社が行います。
- (7) 決済会社は、第1項及び第3項の規定にかかわらず、外貨事情の急変、外国為替市場の閉鎖等の事由により配当金等の支払いを円貨により行うことができない場合は、配当金等の支払いを当該事由が消滅するまで留保すること又は外貨により行うことができるものとします。この場合において、留保する配当金等には、利息その他の対価をつけないものとします。

第8条 (新株予約権等その他の権利の処理)

寄託証券に係る新株予約権等(新たに外国株券等の割当てを受ける権利をいいます。以下同じ。)その他の権利の処理は、次の各号に定めるところによります。

- ① 新株予約権等が付与される場合は、次のイ又はロに定める区分に従い、当該イ又はロに定めるところにより、取扱います。
 - イ. 寄託証券等が当該取引所を主たる市場とするものであると決済会社が認める場合以外の場合
お客様が所定の時限までに新株式(新たに割り当てられる外国株券等をいいます。以下同じ。)の引受けを希望することを当社に通知し、当社を通じ決済会社に払込代金を支払うときは、決済会社はお客様に代わって当該新株予約権等を行行使して新株式を引受け、当社を通じて本口座に振込むものとし、お客様が所定の時限までに新株式の引受けを希望することを当社に通知しないとき又は決済会社が当該新株予約権等を使用することが不可能であると認めるときは、決済会社が当該新株予約権等を売却処分します。ただし、当該寄託証券等の発行者が所在する国等の諸法令もしくは慣行等により又は市場の状況により又は決済会社が当該新株予約権等の全部又は一部を売却できないときは、当該全部又は一部の新株予約権等はその効力を失います。
 - ロ. 寄託証券等が当該取引所を主たる市場とするものであると決済会社が認める場合
決済会社が新株予約権等を受領し、当社を通じ本口座に振込みます。この場合において、お客様が所定の時限までに新株式の引受けを希望することを当社に通知し、当社を通じ決済会社に払込代金を支払うときは、決済会社はお客様に代わって当該新株予約権等を行行使して新株式を引受け、当社を通じて本口座に振込むものとし、お客様が所定の時限までに新株式の引受けを希望することを当社に通知しないときは、新株式の引受けは行えないものとします。
- ② 株式分割、無償交付、減資又は合併による株式併合等(源泉徴収税が課せられるものを除き、外国投資信託受益証券等、外国投資証券等、カバードワラント、外国株預託証券及び外国受益証券発行信託の受益証券等に係るこれらと同じ性質を有するものを含む。)により割り当てられる新株式は、決済会社を受領し、当社を通じ本口座に振込みます。ただし、1株未満の新株式については、決済会社がこれを売却処分します。
- ③ 寄託証券等の発行者が発行する当該寄託証券等以外の株券が分配される場合は、決済会社が当該分配される株券の振込みを指定しお客様が源泉徴収税額相当額の支払いをするときは、当該分配される株券を決済会社を受領し、当社を通じ本口座に振込むものとし、1株未満の株券及び決済会社が振込みを指定しないとき又は決済会社が振込みを指定しお客様が国内において課せられる源泉徴収税額相当額を支払わないとき当該分配される株券は、決済会社が売却処分し、売却代金を株式事務取扱機関を通じお客様に支払うものとします。ただし、お客様が寄託証券等の発行者が所在する国等において課せられる源泉徴収税額相当額を所定の時限までに支払わないときは、原則として当該分配される株券又は株券の売却代金は受領できないものとします。
- ④ 前3号以外の権利が付与される場合は、決済会社が定めるところによります。
- ⑤ 第1号イ、第2号及び第3号により売却処分した代金については、前条第1項第2号イ並びに同条第2項から第5項まで及び第7項の規定に準じて処理します。
- ⑥ 第1号の払込代金及び第3号の寄託証券等の発行者が所在する国等において課せられる源泉徴収税額相当額の支払いは円貨により行うものとし、外貨と円貨との換算は、決済会社又は当社が定めるレートによります。ただし、当社が同意した場合には、外貨により支払うことができるものとします。

第9条 (払込代金等の未払い時の措置)

お客様が、新株予約権等の行使に係る払込代金その他外国証券の権利行使を行うため又は株式配当を受領するため当社に支払うことを約した代金又は源泉徴収税額相当額を、所定の時限までに当社に支払わないときは、当社は、任意に、お客様の当該債務を履行するために、お客様の計算において、当該引受株券の売付契約等を締結することができるものとします。

第10条 (議決権の行使)

- (1) 寄託証券等(外国株預託証券を除く。以下この条において同じ。)に係る株主総会(外国投資信託受益証券等及び外国受益証券発行信託の受益証券等に係る受益者集会並びに外国投資証券等に係る投資主総会及び投資法人債権者集会を含む。以下同じ。)における議決権は、お客様の指示により、決済会社が行行使します。ただし、この指示をしない場合は、決済会社は議決権を行行使しません。
- (2) 前項の指示は、決済会社の指定した日までに株式事務取扱機関に対し所定の書類により行うものとします。
- (3) 第1項の規定にかかわらず、寄託証券等の発行者が所在する国等の法令により決済会社が当該寄託証券等に係る株主総会における議決権の行使を行えない場合の議決権は、お客様が株式事務取扱機関に対し提出する所定の書類を決済会社が当該発行者に送付する方法により、お客様が行行使するものとします。
- (4) 第1項及び前項の規定にかかわらず、決済会社は、寄託証券等の発行者が所在する国等の法令により、決済会社が当該寄託証券等に係る株主総会においてその有する議決権を統一しないで行使することができない場合又はお客様が当該寄託証券等に係る株主総会に出席して議決権を行行使することが認められている場合においては、議決権の行使に関する取扱いについて別に定めることができるものとします。

第10条の2 (外国株預託証券に係る議決権の行使)

- (1) 外国株預託証券に表示される権利に係る外国株券等に係る株主総会における議決権は、お客様の指示により、当該外国株預託証券の発行者が行行使します。ただし、この指示をしない場合は、当該発行者は議決権を行行使しません。
- (2) 前条第2項の規定は、前項の指示について準用するものとします。
- (3) 第1項の規定にかかわらず、外国株預託証券に表示される権利に係る外国株券等の発行者が所在する国等の法令により当該外国株預託証券の発行者が当該外国株券等に係る株主総会における議決権の行使を行えない場合の議決権は、お客様が株式事務取扱機関に対し提出する所定の書類を決済会社が当該外国株預託証券の発行者を通じて当該外国株券等の発行者に送付する方法により、お客様が行行使するものとします。
- (4) 第1項及び前項の規定にかかわらず、決済会社は、外国株預託証券に表示される権利に係る外国株券等の発行者が所在する国等の法令により、決済会社を通じて当該外国株預託証券の発行者が当該外国株券等に係る株主総会においてその有する議決権を統一しないで行使することができない場合又はお客様が当該外国株券等に係る株主総会に出席して議決権を行行使することが認められている場合においては、議決権の行使に関する取扱いについて別に定めることができるものとします。

第11条 (株主総会の書類等の送付等)

- (1) 寄託証券等の発行者から交付される当該寄託証券等(外国株預託証券を除く。)又は外国株預託証券に表示される権利に係る外国株券等に係る株主総会に関する書類、事業報告書その他配当、新株予約権等の付与等株主(外国投資信託受益証券等及び外国受益証券発行信託の受益証券等)にあっては受益者、外国投資証券等にあっては投資主又は投資法人債権者、外国株預託証券にあっては所有者)の権利又は利益に関する諸通知は、株式事務取扱機関がお客様の届出住所等に送付します。
- (2) 前項の諸通知の送付は、当該取引所が認めた場合には、時事に関する事項を掲載する日刊新聞紙による公告又は株式事務取扱機関に備え置く方法に代えることができるものとします。

第3節 外国証券の外国取引及び国内店頭取引並びに募集もしくは売出しの取扱い又は私募の取扱い

第12条 (売買注文の執行地及び執行方法の指示)

お客様の当社に対する売買の種類、売買注文の執行地及び執行方法については、当社の応じ得る範囲内でお客様があらかじめ指示するところにより行います。

第13条 (注文の執行及び処理)

お客様の当社に対する売買注文並びに募集及び売出し又は私募に係る外国証券の取得の申込みについては、次の各号に定めるところによります。

- ① 外国取引並びに募集及び売出し又は私募に係る外国証券の取得の申込みについては、当社において遅滞なく処理される限り、時差等の関係から注文発注日時と約定日時とがずれることがあります。
- ② 当社への注文は、当社が定めた時間内に行うものとします。
- ③ 国内店頭取引については、お客様が希望し、かつ、当社がこれに応じ得る場合に行います。
- ④ 外国証券の最低購入単位は、当社の定めるところとします。
- ⑤ 当社は、売買等の成立を確認した後、遅滞なくお客様あてに取引報告書を送付します。

第14条 (受渡日等)

取引成立後の受渡し等の処理については、次の各号に定めるところによります。

- ① 外国取引については、執行地の売買注文の成立を、当社が確認した日(その日が休業日に当たる場合は、その後の直近の営業日)を約定日とします。
- ② 外国証券の売買に関する受渡期日は、当社が当社がお客様との間で別途取り決める場合を除き、約定日から起算して4営業日目とします。

第15条 (外国証券の保管、権利及び名義)

当社がお客様から保管の委託を受けた外国証券の保管、権利及び名義の取扱いについては、次の各号に定めるところによります。

- ① 当社は、お客様から保管の委託を受けた外国証券の保管については、当社の保管機関に委任するものとします。
- ② 前号に規定する保管については、当社の名義で行われるものとします。
- ③ お客様が有する外国証券(みなし外国証券を除く。)が当社の保管機関に保管された場合には、お客様は、適用される準拠法及び慣行の下で、当社の保管機関における当社の当該外国証券に係る口座に記載又は記録された当該外国証券に係る数量に応じて権利を取得し、当該取得した数量に係る権利の性質に基づき保管されます。
- ④ 前号の規定は、みなし外国証券について準用します。この場合において前号中「外国証券(みなし外国証券を除く。)」が当社の保管機関に保管された」とあるのは「みなし外国証券に係る数量が当社の保管機関における当社の口座に記載又は記録された」と、「当該外国証券に係る数量に応じて権利を取得し」とあるのは「当該みなし外国証券に係る数量に応じて権利を取得し」と読み替えるものとします。
- ⑤ 第3号の場合において、お客様は、適用される準拠法の下で、当該外国証券に係る証券又は証書について、権利を取得するものとします。
- ⑥ お客様が有する外国証券に係る権利は、当社が本口座に振替数量を記載又は記録した時に、当該振替数量に応じて移転が行われるものとします。
- ⑦ お客様が権利を有する外国証券につき名義人を登録する必要がある場合は、その名義人は当社の保管機関又は当該保管機関の指定する者となります。
- ⑧ お客様が権利を有する外国証券につき、売却、保管替え又は返還を必要とするときは所定の手続きを経て処理します。ただし、お客様は、現地の諸法令等により券面が返還されない外国証券の国内における返還は請求しないものとします。
- ⑨ お客様は、前号の保管替え及び返還については、当社の要した実費をその都度当社に支払うものとします。
- ⑩ お客様が権利を有する外国証券につき、有価証券としての価値が失われたことにより、当社の保管機関において、現地の諸法令等に基づき残高の抹消が行われた場合には、本口座の当該抹消に係る残高を抹消するとともに、お客様が特に要請した場合を除き、当該外国証券に係る券面は廃棄されたものとして取り扱います。

第16条 (選別基準に適合しなくなった場合の処理)

外国投資信託証券が日本証券業協会の定める選別基準に適合しなくなった場合には、当社は当該外国投資信託証券の販売を中止します。この場合においても、お客様の希望により、当

社はお客様が購入した当該外国投資信託証券の売却の取次ぎ、又はその解約の取次ぎに応じます。

第17条（外国証券に関する権利の処理）

当社の保管機関に保管された外国証券の権利の処理については、次の各号に定めるところによります。

- ① 当該保管機関に保管された外国証券の配当金、利子及び収益分配金等の果実並びに償還金は、当社が代わって受領し、お客様あてに支払います。この場合、支払手続において、当社が当該外国証券の発行者が所在する国等の諸法令又は慣行等により費用を徴収されたときは、当該費用はお客様の負担とし当該果実又は償還金から控除するなどの方法によりお客様から徴収します。
- ② 外国証券に関し、新株予約権等が付与される場合は、原則として売却処分の際、その売却代金を前号の規定に準じて処理します。ただし、当該外国証券の発行者が所在する国等の諸法令もしくは慣行等により又は市場の状況により、当社が当該新株予約権等の全部又は一部を売却できないときは、当該全部又は一部の新株予約権等は其の効力を失います。
- ③ 株式配当、株式分割、株式無償割当、減資、合併又は株式交換等により割り当てられる株式は、当社を通じ本口座により処理します。ただし、我が国以外の金融商品市場における売買単位未満の株式は、お客様が特に要請した場合を除きすべて売却処分の際、その売却代金を第1号の規定に準じて処理します。
- ④ 前号の規定により割り当てられる株式に源泉徴収税が課せられる場合には、当該規定にかかわらず、お客様が特に要請した場合を除きすべて売却処分の際、その売却代金を第1号の規定に準じて処理します。
- ⑤ 外国証券に関し、前4号以外の権利が付与される場合は、お客様が特に要請した場合を除きすべて売却処分の際、その売却代金を第1号の規定に準じて処理します。
- ⑥ 株主総会、債権者集会、受益権者集会又は所有者集会等における議決権の行使又は異議申立てについては、お客様の指示に従います。ただし、お客様が指示をしない場合には、当社は議決権の行使又は異議の申立てを行いません。
- ⑦ 第1号に定める果実に対し我が国以外において課せられる源泉徴収税に係る軽減税率又は免税の適用、還付その他の手続については、当社が代わってこれを行うことがあります。

第18条（諸通知）

- (1) 当社は、保管の委託を受けた外国証券につき、お客様に次の通知を行います。
 - ① 募集株式の発行、株式分割又は併合等株主又は受益者及び所有者の地位に重大な変化を及ぼす事実の通知
 - ② 配当金、利子、収益分配金及び償還金などの通知
 - ③ 合併その他重要な株主総会議案に関する通知
- (2) 前項の通知のほか、当社又は外国投資信託証券の発行者は、保管の委託を受けた外国投資信託証券についての決算に関する報告書その他の書類を送付します。ただし、外国投資証券に係る決算に関する報告書その他の書類については、特にその内容について時事に関する事項を掲載する日刊新聞紙への掲載が行われた場合は、お客様の希望した場合を除いて当社は送付しません。

第19条（発行者からの諸通知等）

- (1) 発行者から交付される通知書及び資料等は、当社においてその到達した日から3年間（海外CD及び海外CPについては1年間）保管し、閲覧に供します。ただし、お客様が送付を希望した場合は、お客様に送付します。
- (2) 前項ただし書により、お客様あての通知書及び資料等の送付に要した実費は外国投資信託証券に係るものを除き、その都度お客様が当社に支払うものとします。

第20条（諸料金等）

- (1) 取引の執行に関する料金及び支払期日等は次の各号に定めるところによります。
 - ① 外国証券の外国取引については、我が国以外の金融商品市場における売買手数料及び公租公課その他の賦課金並びに所定の取次手数料を第14条第2号に定める受渡期日までにお客様が当社に支払うものとします。
 - ② 外国投資信託証券の募集及び売出し又は私募に係る取得の申込みについては、ファンド所定の手数料及び注文の取次地所定の公租公課その他の賦課金を目録見書等に記載された支払期日までにお客様が当社に支払うものとします。
- (2) お客様の指示による特別の扱いについては、当社の要した実費をその都度お客様が当社に支払うものとします。

第21条（外貨の受払い等）

外国証券の取引に係る外貨の授受は、原則として、お客様が自己名義で開設する外貨預金勘定と当社が指定する当社名義の外貨預金勘定との間の振替の方法により行います。

第22条（金銭の授受）

- (1) 本章に規定する外国証券の取引等に関して行う当社とお客様との間における金銭の授受は、円貨又は外貨（当社が応じ得る範囲内でお客様が指定する外貨に限る。）によります。この場合において、外貨と円貨との換算は、別に取決め又は指定のない限り、換算日における当社が定めるレートによります。また、お客様が外貨で受領または支払いを希望する場合には、あらかじめ当社に申し出るものとします。
- (2) 前項の換算日は、売買代金については約定日、第17条第1号から第4号までに定める処理に係る決済については当社がその全額の受領を確認した日とします。

第4節 雑則

第23条（取引残高報告書の交付）

- (1) お客様は、当社に保管の委託をした外国証券について、当社が発行する取引残高報告書の交付を定期的な受領に受け取るものとします。ただし、お客様が請求した場合には、取引に係る受渡決済後遅滞なく交付を受ける方法に代えるものとします。
- (2) 前項の規定にかかわらず、お客様は、当社がお客様に対して契約締結時交付書面を交付することが法令により義務付けられていない場合については、法令に定める場合を除き、取引に係る受渡決済後遅滞なく取引残高報告書の交付を受けるものとします。
- (3) 当社は、当社がお客様に対して取引に係る受渡決済後遅滞なく取引残高報告書を交付することとする場合であっても、法令に定める記載事項については、取引に係る受渡決済後遅滞なく取引残高報告書を交付する方法に代えて、定期的な取引残高報告書を交付することがあります。

第24条（届出事項）

お客様は、住所（又は所在地）、氏名（又は名称）及び印鑑等を当社所定の書類により当社に届け出るものとします。

第25条（届出事項の変更届出）

お客様は、当社に届け出た住所（又は所在地）、氏名（又は名称）等に変更のあったとき、又は届出の印鑑を紛失したときは、直ちにその旨を当社所定の手続により当社に届け出るものとします。

第26条（届出がない場合等の免責）

前条の規定による届出がないか、又は届出が遅延したことにより、お客様に損害が生じた場合には、当社は免責されるものとします。

第27条（通知の効力）

お客様あて、当社によりなされた本口座に関する諸通知が、転居、不在その他お客様の責に帰すべき事由により、延着し、又は到着しなかった場合においては、通常到着すべきときに到着したものと取り扱うことができるものとします。

第28条（口座管理料）

お客様は、この約款に定める諸手続の費用として、当社に定めるところにより、口座管理料を当社に支払うものとします。

第29条（契約の解除）

- (1) 第1章総合取引約款第17条（取引の解約事由）の規定に該当したときは、この契約は解除されます。
- (2) 前項に基づく契約の解除に際しては、当社に定める方法により、保管する外国証券及び金銭の返還を行うものとします。なお、保管する外国証券のうち原状による返還が困難なものについては、当社に定める方法により、お客様の指示によって換金、反対売買等を行ったうえ、売却代金等の返還を行うものとします。

第30条（免責事項）

次に掲げる損害については、当社は免責されるものとします。

- ① 天災地変、政変、同盟罷業、外貨事情の急変、外国為替市場の閉鎖等、不可抗力と認められる事由により、売買の執行、金銭の授受又は保管の手続等が遅延し、又は不能となったことにより生じた損害
- ② 電信又は郵便の誤謬、遅滞等当社の責に帰すことのできない事由により生じた損害
- ③ 当社所定の書類に押印した印影と届出の印鑑とが相違ないものと当社が認めて、金銭の授受、保管の委託をした証券の返還その他の処理が行われたことにより生じた損害

第31条（準拠法及び合意管轄）

- (1) 外国証券の取引に関するお客様と当社との間の権利義務についての準拠法は、日本法とします。ただし、お客様が特に要請し、かつ、当社がこれに応じた場合には、その要請のあった国の法律とします。
- (2) お客様と当社との間の外国証券の取引に関する訴訟については、当社本店又は支店の所在地を管轄する裁判所のうちから当社が管轄裁判所を指定することができるものとします。

第32条（約款の変更）

この約款は、法令の変更または監督官庁の指示、その他必要が生じたときに改定されることがあります。なお、改定の内容が、お客様の従来の権利を制限するもしくはお客様に新たな義務を課すものであるときは、その改定事項を通知します。この場合、所定の期日までに異議の申出がないときは、その変更にご同意したものとします。

第33条（個人データの第三者提供に関する同意）

お客様は、次の各号に掲げる場合に、当該各号に定める者に対し、当該お客様の個人データ（住所、氏名、連絡先、生年月日、所有する外国証券の数量その他当該場合に於て必要な範囲に限る。）が提供されることがあることに同意するものとします。

- ① 外国証券の配当金、利子及び収益分配金等の果実に対し我が国以外において課せられる源泉徴収税に係る軽減税率又は免税の適用、還付その他の手続を行う場合 当該国等の税務当局、当該外国証券の保管機関又はこれらの者から当該手続に係る委任を受けた者
- ② 預託証券に表示される権利に係る外国証券の配当金、利子及び収益分配金等の果実に対し我が国以外において課せられる源泉徴収税に係る軽減税率又は免税の適用、還付その他の手続を行う場合 当該国等の税務当局、当該外国証券の保管機関、当該預託証券の発行者もしくは保管機関又はこれらの者から当該手続に係る委任を受けた者
- ③ 外国証券又は預託証券に表示される権利に係る外国証券の発行者が、有価証券報告書その他の国内又は我が国以外の法令又は金融商品取引所等の定める規則（以下「法令

等」といいます。)に基づく書類の作成、法令等に基づく権利の行使もしくは義務の履行、実質株主向け情報の提供又は広報活動等を行う上で必要となる統計データの作成を行う場合 当該外国証券の発行者もしくは保管機関又は当該預託証券に表示される権利に係る外国証券の発行者もしくは保管機関

④外国証券の売買を執行する我が国以外の金融商品市場の監督当局(当該監督当局の認可を受けた自主規制機関を含む。以下この号において同じ。)が、マネー・ローndリング、証券取引に係る犯則事件又は当該金融商品市場における取引公正性の確保等を目的とした当該国等の法令等に基づく調査を行う場合 当該監督当局、当該外国証券の売買に係る外国証券業者又は保管機関

第 8 章 累積投資取引規定

第1条 (本章の趣旨)

本章は、お客様と当社との投資信託の受益権の累積投資に関する取決めです。当社は、本章の規定に従って投資信託の受益権の累積投資の委任に関する契約(以下本章において「契約」といいます。)をお客様と締結いたします。

第2条 (累積投資の種類および申込み)

- (1) お客様は、買付を希望する投資信託の受益権の種類に応じて、当該投資信託の「目論見書」に記載する累積投資コース(以下「コース」といいます)ごとに、第 1 章に定める方法により申込みをします。
- (2) 既に他のコースにおいて上記方法により申込みがおこなわれ契約が締結されているときは、第 1 回目の払込みをもって当該コースの契約の申込みがおこなわれたものとします。

第3条 (金銭の払込み)

- (1) お客様は、投資信託の受益権の買付にあてるため、随時その代金(以下「払込金」といいます)を当該投資信託の「目論見書」に記載するコースごとに払込むことができます。ただし、お客様が第 1 章第 2 条(1)⑨に定める取引をご利用になる場合を除いて、第 1 回目の払込金はこれを各コース申込みのときに払込むものとします。
- (2) 上記(1)の払込金は、当該投資信託の「目論見書」に記載する金額を下らない額とします。

第4条 (買付方法・時期および価額)

- (1) 当社は、各コースにかかる当該投資信託の「目論見書」に記載する方法により、遅滞なく当該投資信託の受益権の買付をおこないます。
- (2) 上記(1)の買付価額は、当該投資信託の「目論見書」に記載する価額とし所定の手数料等を加えた額といたします。
- (3) 買付けられた投資信託の受益権の所有権およびその果実または元本に対する請求権は、当該買付のあった日からお客様に帰属するものとします。

第5条 (投資信託の受益権の保管)

- (1) この契約によって買付けられた投資信託の受益権は、これを他の寄託契約により保管する同一種類の投資信託の受益権と混蔵して保管いたします。
- (2) お客様は、その指定する投資信託の受益権と同一種類の投資信託の受益権に限り、この契約以外によって取得したものを、この契約に基づく投資信託の受益権として当社に寄託することができます。
- (3) 当社は、この契約による投資信託の受益権については、これを大券に取りまとめておこなうことがあります。
- (4) 当社は、この契約による投資信託の受益権については、当社で保管することに代えて、当社名義で信託銀行に保管することがあります。
- (5) 上記(1)から(4)までの規定により混蔵して保管する投資信託の受益権については、次の事項につきご同意いただいたものとして取扱います。
 - ① 寄託された投資信託の受益権と同銘柄の投資信託の受益権に対し、寄託された投資信託の受益権の額に応じて共有権または準共有権を取得すること。
 - ② 新たに投資信託の受益権を寄託するときまたは寄託された投資信託の受益権を返還するときは、その投資信託の受益権の寄託または返還については、同銘柄の投資信託の受益権を寄託している他のお客様と協議を要しないこと。
- (6) 当社は、当該保管にかかる投資信託の受益権の保管料を申受けることがあります。

第6条 (果実等の再投資)

累積投資にかかる投資信託の受益権の収益分配金および償還金は、お客様に代って当社が受領のうえ、これを当該コースに繰入れてお預りし、第 4 条に準じた買付をおこないます。なお、各コースにかかる当該買付は、当該投資信託の「目論見書」に記載する方法によりおこなうものといたします。

第7条 (投資信託の受益権または金銭の返還)

- (1) 当社は、この契約に基づく投資信託の受益権または金銭についてはお客様からその返還を請求されたときに返還いたします。ただし、投資信託の受益権については、お客様の振替決済口座へお振替いたします。
- (2) 上記(1)の請求は、所定の手続きによってこれをおこなうものとし、当社は当該請求にかかる投資信託の受益証券または金銭を届出印の押捺された所定の受領書と引換えに、取引店においてお客様に返還いたします。ただし、投資信託の受益権については、お客様の振替決済口座へお振替いたします。なお、各コースにかかる当該返還は、当該投資信託の「目論見書」に記載する方法によりおこなうものといたします。

第8条 (キャッシング(即日引出))

- (1) お客様は、前条の返還請求に基づき当社が引渡すべき金銭相当額について、返還の請求を行う日の当日に受取りを希望する場合は、次の方法(以下「キャッシング」といいます)によりります。
 - ① 当社は、MRF 及び MMF の残高に基づき計算した返還可能金額または 100 万円のうち、いずれか少ない金額を限度として、MRF 及び MMF を担保に金銭を貸出す事ができます。ただし、お客様の取引状況等により、貸出しをしない場合もあります。なお、返還可能金額は、次の計算式により算出します。
返還可能金額=返還請求日のお客様の所有口数×返還請求日前日の基準価額
 - ② 前号のキャッシング貸出日に、当社は、キャッシングの貸出しによる金銭に相応する MRF 及び MMF について、当該貸出しの担保としてその受益権に質権を設定すると同時に、前条の解約請求手続きをおこないます。
 - ③ 前号の解約請求手続きに基づく金銭の受渡日には、この金銭をもって自動的に貸出し残高全額の返済にあてます。
当該金銭とは別に、キャッシング貸出日から当該受渡日の前日までの果実より源泉税相当額を差引いた金額に相当する金額は、次の計算式により算出し、当該受渡日の属する月の最終営業日に、貸出金利として当社がもらいます。
貸出金利=(解約される受益権に係るキャッシング貸出日から当該受渡日の前日までの果実)(A)ー源泉税相当額(A)×(所得税率+住民税率)(なお、当該貸出金利に相当する果実の明細はお客様にお知らせしないことがあります)
 - ④ 当社は、第 2 号の換金を行う際の基準価額が、当初設定時の 1 口の元本価額(1 口=1 円)を下回ったときは、第 2 号の解約請求手続きに基づく金銭とキャッシングの貸出しによる金銭との差額を加えて、前号の貸出金利をお客様に請求できるものとします。
- (2) 前項の申込およびキャッシング代金の支払は、所定の手続きによってこれを行うものとし、当社は届出印の押捺された所定の受領書と引換えに取引店においてお客様に金銭をお引渡しいたします。

第9条 (解約)

- (1) この契約は、次の各号のいずれかに該当したときは、解約されるものといたします。
 - ① お客様から解約のお申し出があったとき
 - ② 払込金が引続き 1 年を超えて払込まれなかったとき。ただし、前回買付の日から 1 年以内に保管中の投資信託の受益証券の果実または償還金によって指定された投資信託の受益証券の買付ができる場合の当該契約については、この限りではありません。
 - ③ 当社が累積投資業務を営むことができなくなったとき
 - ④ 当該投資信託受益権が償還されたとき
- (2) 当社は、引続き 3 ヶ月を超えて払込金のない契約については、これを解約させていただくことがあります。ただし、上記(1)②ただし書きにかかる契約については、この限りではありません。
- (3) この契約が解約されたときは、当社は、遅滞なく保管中の投資信託の受益権およびコースの残高を取引店においてお客様に返還いたします。ただし、投資信託の受益権については、お客様の振替決済口座へお振替いたします。
- (4) この解約の手続きは、第 7 条(2)に準じておこないます。

第10条 (その他)

- (1) 当社は、この契約に基づいてお預りした金銭に対しては、利子その他いかなる名目によっても対価をお支払いいたしません。
- (2) 第 1 章の第 7 節雑則第 27 条(免責事項)の規定は、本章においてこれを準用いたします。

第9章 国内外貨建債券取引規定

第1条 (本章の趣旨)

本章は、お客様と当社の間でおこなう国内外貨建債券(日本国内で発行された外貨建の債券(募集および売り出しの場合の申込代金を円貨で支払うこととされているもの又は利金もしくは償還金が円貨で支払われることとされているものを含む)をいいます。以下同じ)の取引に関する取決めです。

第2条 (受渡期日)

受渡期日はお客様が当社と別途取り決めている場合を除き、約定日から起算して4営業日目とします。

第3条 (国内外貨建債券に関する権利の処理)

当社に保管された国内外貨建債券の権利の処理については、次の各号に定めるところによります。

- ① 当社に保管された国内外貨建債券の利子および償還金(記名式債券に係る利子および償還金を除きます。以下同じ。)は、当社が代わって受領し、お客様あてに支払います。ただし、保護預り契約又は振替口座管理契約に基づいて当社に保管している有価証券の利子等の受取方法についての特約にはこの国内外貨建債券の利子又は償還金のうち外貨で支払われることとされているものは含めないものとします。また、支払手続きにおいて、当社が当該国内外貨建債券の発行者の国内の諸法令又は慣行等により費用を徴収されたときは、当該費用はお客様の負担とし、当該利子又は償還金から控除する方法によりお客様から徴収します。
- ② 国内外貨建債券に関し新株予約権が付与される場合は、原則として売却処分の場合、その売却代金を前号の規定に準じて処理します。
- ③ 転換権付社債の転換権行使によりお客様が指示しない場合には、外国証券取引口座約款に定めるところに従うものとします。
- ④ 国内外貨建債券に関し、第1号および第2号以外の権利が付与される場合は、お客様が特に要請した場合を除きすべて売却処分の場合、その売却代金を第1号規定に準じて処理します。
- ⑤ 債権者集会における議決権の行使又は異議申し立てについては、お客様の指示に従います。ただし、お客様が指示しない場合には、当社は議決権の行使又は異議の申し立てをおこないません。

第4条 (諸料金等)

お客様の指示による特別の扱いについては、当社の要した実費をその都度当社に支払うものとします。

第5条 (外貨の受払い等)

国内外貨建債券の取引に係る外貨の授受は、原則としてお客様が自己名義で開設する外貨預金勘定と当社が指定する当社名義の外貨預金勘定との間の振替の方法によりおこないます。

第6条 (金銭の授受)

- (1) 国内外貨建債券の取引に関しておこなう当社とお客様との間における金銭の授受は、円貨又は当社が応じ得る範囲内でお客様が指定する外貨によります。この場合において、外貨と円貨の換算は、別に取り決め又は指定のない限り、換算日における当社が、あらかじめ定めるレートによります。また、お客様が外貨で受領または支払いを希望する場合には、あらかじめ当社に申し出るものとします。
- (2) 前項の換算日は、売買代金については約定日、第3条①から④までに定める処理に係る決済については当社がその全額を受領を確認した日とします。

第 10 章 MRF 自動スweep取扱規定

第1条 (規定の趣旨)

この規定は、お客様(個人のお客様に限ります)と当社との間の MRF の自動取得・自動換金(以下「MRF 自動スweep」といいます。)に関する取扱いを定めることを目的とするものです。

第2条 (MRF自動スweepの利用)

お客様は、当社所定の申込書に必要な事項を記入し、署名、捺印のうえ申込、当社が承諾した場合に MRF 自動スweepを利用できます。

第3条 (野村MRFの口座設定)

お客様は、証券総合サービス口座申込時に野村 MRF 口座を設定していただくものとします。

第4条 (ご入金・ご出金・野村MRFの自動スweep)

(1) ご入金の取扱い

- ① お客様が、金銭を当社に払込む場合、特にお客様より申し出がない限り、野村 MRF の取得申込があったものとして取扱いします。
- ② なお、お客様が、有価証券等の買付代金等の充当のために金銭を当社に払込む場合であっても、当該買付代金等の払込期日の前営業日正午までに当該払込金の受入れを当社が確認できたものについては、特にお客様より申し出がない限り、野村 MRF の取得申込があったものとして取扱いします。
- ③ 上記①にかかわらず、お客様が有価証券等の買付代金等を超える額の金銭を払込み、当該買付代金等の払込期日の前営業日正午を過ぎて払込金の受入れを当社が確認できた場合は、その差額分についてのみ、特にお客様より申し出がない限り、野村 MRF の取得申込があったものとして取扱いします。
- ④ 上記①、②および③の場合、正午までに当社が当該払込金の受入れを確認できたものについては払込日の当日に、正午を過ぎて当社が当該払込金の受入れを確認できたものについては払込日の翌営業日に、野村 MRF をお客様に代って取得します。

(2) ご出金の取扱い

お客様が、当社に金銭の引出請求をおこなった場合、有価証券その他当社において取扱う証券・証書・権利または商品の取引等によるお預り金(以下「お預り金」といいます)を優先して出金します。当該お預り金を超える額の金銭の引出請求をおこなった場合、その差額分について当日受取りを希望する場合は当社所定のキャッシング利用申込書による野村 MRF のキャッシング(即日引出)のお申込みがあったものとして取扱い、翌営業日の受取りを希望する場合、野村 MRF の換金の申込があったものとして取扱いします。

(3) 有価証券等の取引による野村 MRF の自動スweepの取扱い

- ① 野村 MRF の自動取得
お預り金については、特にお客様より申し出がない限り、野村 MRF の取得お申込みがあったものとして取扱い、当社は支払開始日に野村 MRF をお客様に代って取得します。
- ② 野村 MRF の自動換金
有価証券等の取引等により、当社に金銭の払込が必要となる場合は、払込期日の前営業日に、野村 MRF の換金の申込があったものとして取扱い、当社が払込み期日の前営業日に野村 MRF の換金をおこないます。なお、野村 MRF の証券残高が当該金銭に満たない場合は、野村 MRF の証券残高を全て換金するものとします。(ただし、再投資前の分配金は除きます。)

(4) お客様の取引状況等によっては上記(1)(2)(3)の定めと異なる取扱いをする場合があります。

第5条 (MRF自動スweepの内容等の変更)

当社は、お客様に通知することなく、MRF 自動スweepの内容を変更することがあります。

第6条 (解約)

(1) MRF 自動スweepは、次の各号のいずれかに該当したときに解約されるものといたします。

- ① お客様から MRF 自動スweepの解約の申し出があった場合
- ② 野村 MRF 自動引きぞく(累積)投資契約が解約された場合
- ③ やむを得ない事由により、当社が MRF 自動スweepの解約を申し出た場合

(2) MRF 自動スweepを解約した場合は、野村 MRF 口座ならびに本規定第 4 条に定める取扱いを全て解約するものとします。

第7条 (免責事項)

当社は、次の事由により生じた損害については、その責を負いません。

- ① 天災地変その他不可抗力と認められる事由により本規定に定める取扱いが遅延し、または不能となったことにより生じた損害。

第8条 (申込事項等の変更)

MRF 自動スweepの利用にかかる申込書等の記載事項に変更がある場合は、当社所定の手続きによって遅滞なく当社に届出るものといたします。

第9条 (総合取引約款等の適用)

本規定に定めがないときには、「野村 MRF 目論見書」「総合取引約款」「保護預り約款」「外国証券取引口座約款」等によるものとします。

第 11 章 株式累積投資約款

第1条 (約款の趣旨)

この約款は、お客様と野村證券株式会社(以下「取次先金融商品取引業者」といいます。)を取次として当社との株式、金銭信託型および現物出資型の株価指数連動型上場証券投資信託(以下、「上場投資信託」といいます。)受益証券(以下、株式と上場投資信託を合わせて「株式等」といいます。)のうち、当社が選定した銘柄の中から、お客様がご指定になった銘柄を継続的に買付ける累積投資に関する取り決めです。

お客様は、この約款を承認し、当社との間に株式累積投資に関する契約(以下「この契約」といいます。)を締結いたします。

お客様は、この契約内容を十分に把握し、お客様の判断と責任において株式累積投資を行うものとします。

第2条 (申込方法)

- (1) お客様は、所定の申込書に必要事項を記載のうえ、署名・捺印し、これを当社の本・支店(以下「扱店」といいます。))に提出することによってこの契約を申し込むものといたします。
- (2) この契約が締結されたときは、当社は、直ちに株式累積投資口座(以下「口座」といいます。))を設けます。
- (3) お客様は、(1)の申込書により総合印鑑届を届出いただけます。ただし、お客様が、既にその届出をしている場合には、その印影が届出印鑑となりますので、改めてお届けいただく必要はありません。なお、すでに当社に開設されているすべての口座及び今後開設されるすべての口座についても、この印影を当社への届出印鑑として取扱わせていただきます。
- (4) お客様は、(1)の申込書に記載した住所をもって届出住所とし、当社は店頭においてお客様に直接交付する場合を除き、お客様に対する一切の通知その他の連絡を届出住所に宛てて行うものとします。

第3条 (金銭の払込)

- (1) お客様は、株式等の買付けにあてるため、毎月、1銘柄につき、1回当たりあらかじめお客様が申し出た一定額の金銭(以下「払込金」といいます。))をこの口座に払込むものとします。
- (2) 払込金の額は、1万円以上100万円未満で1千円の整数倍である金額とします。
- (3) お客様は、所定の手続きによって当社に申し出ることにより、いつでも払込金の額を変更することができます。
- (4) 払込金がおお客様の給与等から控除した金銭である場合は、お客様の事業主と扱店との間における「株式累積投資の事務の取扱いに関する覚書」に基づいて、事業主が扱店に払込みます。
- (5) (1)、(2)にかかわらずお客様のうち取次先金融商品取引業者の定める金融商品取引業者(以下「指定金融商品取引業者」といいます。))は、1円以上の金銭を払込むことができるものとします。

第4条 (払込の休止)

- (1) お客様は、所定の手続きによって当社に払込の休止を申し出ることにより、いつでも払込を休止することができます。
- (2) (1)の場合、所定の手続きによって当社に払込の再開を申し出ることにより、いつでも払込の再開をすることができます。

第5条 (買付株式等の選定)

- (1) この約款において買付けの委託ができる株式等は、取次先金融商品取引業者が選定する銘柄(以下「選定銘柄」といいます。))とします。
- (2) お客様は、選定銘柄の中から指定した1以上の銘柄(以下「指定銘柄」といいます。))について買付の申込を行うものとします。ただし、お客様に係る指定銘柄の数は、取次先金融商品取引業者が定める銘柄数を超えることができません。
- (3) (2)でお客様が2以上の銘柄を指定銘柄とするときは、各指定銘柄ごとに払込金の額を予め申し出ることとします。
- (4) お客様は、所定の手続きによって当社に申し出ることにより、いつでも指定銘柄を変更することができます。

第6条 (買付の方法)

- (1) 取次先金融商品取引業者は、お客様の指定銘柄の払込金とこの契約を締結し同一の銘柄を指定された他のお客様の払込金を合算した金額をもって、取次先金融商品取引業者を相手方とする当該指定銘柄の株式等の共同買付を行います。ただし、当該指定銘柄が野村ホールディングス株式の場合は、金融商品取引所が開設する取引所金融商品市場(以下「指定金融商品取引所」といいます。))において共同買付を行います。
- (2) (1)における野村ホールディングス株式の買付に際し、全お客様の払込金の総額について株式の買付価額の総額に満たない金額が生ずるときは、指定金融商品取引業者がその差額を払込むことによりお客様と共同して買付けるものとします。
- (3) 取次先金融商品取引業者は、買付に際し、取次先金融商品取引業者が定める手数料に消費税等を加えた額の金銭(以下「手数料等」といいます。))を、当該お客様の当該買付けに係る払込金の中から申し受けます。

第7条 (買付時期および価額)

- (1) 取次先金融商品取引業者は、買付銘柄が取次先金融商品取引業者株式以外の場合、お客様からの払込金の受入れに基づいて生じた預り金をもって次のとおり買付注文を執行いたします。
 - ① 払込金の受入日が毎月1日から16日(休日の場合はその直前営業日)までの間のものにつき原則として毎月16日(休日の場合はその直前営業日)の翌々営業日に、払込金の受入日が毎月17日から月末日(休日の場合はその直前営業日)までの間のものにつき原則として毎月末日(休日の場合はその直前営業日)の翌々営業日に、取次先金融商品取引業者を相手方とする買付注文を執行いたします。
 - ② ①の買付価額は、金融商品取引所に上場する株券および上場投資信託受益証券(以下「上場株券等」といいます。))については取次先金融商品取引業者が選定銘柄ごとに予め指定した国内の金融商品取引所が開設する金融商品市場(以下「指定金融商品取引所」といいます。))の買付注文日における始値で、買付注文の執行を行います。
 - ③ ①の買付注文日に、指定金融商品取引所において当該選定銘柄の売買取引が成立しなかった場合、翌営業日、また、翌営業日以降、売買取引が成立しなかった場合も、同様の方法で買付注文の執行を行います。
- (2) 取次先金融商品取引業者は、買付銘柄が取次先金融商品取引業者株式の場合、お客様からの払込金の受入れに基づいて生じた預り金をもって次のとおり買付注文を執行いたします。
 - ① 払込金の受入日が毎月1日から16日(休日の場合はその直前営業日)までの間のものにつき原則として毎月16日(休日の場合はその直前営業日)の翌々営業日に、払込金の受入日が毎月17日から月末日(休日の場合はその直前営業日)までの間のものにつき原則として毎月末日(休日の場合はその直前営業日)の翌々営業日に、指定金融商品取引所において原則として寄付きで成行して買付注文の執行を行います。
 - ② ①の買付について、指定金融商品取引所における売買取引が成立しない場合には、取次先金融商品取引業者は翌営業日に、指定金融商品取引所において原則として寄付きで成行して買付注文の執行を行います。また翌営業日以降、指定金融商品取引所における売買取引が成立しない場合も、同様の方法で買付注文を執行いたします。
 - ③ ①の買付について、当該買付銘柄の株価下落等により、取次先金融商品取引業者の発注した株数が当該買付銘柄を指定銘柄とするお客様の払込金を合算した金額をもって買付けるべき株数に不足した場合には、取次先金融商品取引業者は当該不足分について買付注文の執行を遅滞なく行うものとします。
 - ④ ①の買付について、当該買付銘柄にストップ高値での買付約定しなく、かつ比例配分となって、約定株数が当該買付銘柄を指定銘柄とするお客様の払込金を合算した金額をもって買付けるべき株数に不足した場合には、取次先金融商品取引業者は、当該不足分について買付注文の執行を翌営業日の寄付きで成行して行うものとします。
- (3) (2)の場合において、約定単価が複数となった場合には、お客様の当該指定銘柄の買付価額はその加重平均価額とします。
- (4) (1)および(2)の買付注文の約定日から起算して4営業日目を当該株式等の買付日とします。
- (5) 取次先金融商品取引業者は、買付ける銘柄について売買規制等により(1)または(2)の買付注文の執行ができない場合は、当該買付注文の執行が可能となったときに遅滞なく買付注文の執行を行うものとします。
- (6) 本条における買付注文の執行について、発注株数(上場投資信託受益証券については、口数をいいます。以下、上場投資信託受益証券を含む場合は、「株(口)数」といいます。))等の執行方法は、取次先金融商品取引業者が定める方法によるものとします。
- (7) 取次先金融商品取引業者は、お客様の1回当たりの払込金の額(お客様が2以上の銘柄を指定銘柄としている場合においては、払込金の総額)が、当該お客様が予め申し出ている1回当たりの払込金の額(お客様が2以上の銘柄を指定銘柄としている場合においては、払込金の総額)に達しないときは、当該お客様の当該払込金に係る買付について、指定銘柄(お客様が2以上の銘柄を指定銘柄としている場合においては、指定銘柄のすべての)の買付を行わないものとします。

第8条 (持分)

- (1) お客様は、買付けた株式等につき共同して所有権を有し、払込金の割合に応じて持分を有することになります。この場合、第6条(買付の方法)(2)によって指定金融商品取引業者が払込む差額については、その金額の割合に応じて指定金融商品取引業者の持分といたします。
- (2) お客様の持分は、1株に満たない端数株式について小数点以下第7位を切り上げて確定いたします。
- (3) 当該株式等の所有権、その果実に対する請求権その他当該株式等に係る権利については当該株式等の買付日よりお客様に帰属するものとします。
- (4) この契約に基づいて株式等の名義は取次先金融商品取引業者株式累積投資共同買付口名義といたします。
- (5) (1)から(3)にかかわらず、取次先金融商品取引業者株式累積投資共同買付口名義の株式等に係る発行会社等に対する権利の行使は取次先金融商品取引業者が行うものとします。なお、お客様は、当該株式に係る発行会社の各株主総会における議決権の行使について、取次先金融商品取引業者に対して何らの指示も与えることはできません。
- (6) お客様は、取次先金融商品取引業者株式累積投資共同買付口名義の株式等のお客様に係る持分について、取次先金融商品取引業者に対して次に掲げる事項の請求はできません。
 - ① 発行会社への単元未満株式買取請求の取次ぎ
 - ② お客様の他の口座の残高との合算
 - ③ お客様の他の口座への振替指図
 - ④ 取次先金融商品取引業者または第三者への質権その他の担保権の設定

第9条 (売却)

- (1) 当社がお客様より売却のお申込みを受けたときには、取次先金融商品取引業者がその相手となって当該お客様の当該持分を買取るものとします。ただし、取次先金融商品取引業者は、当該持分が取次先金融商品取引業者株式又は取次先金融商品取引業者の親会社株式に係る持分であるときには、当該持分についての売却注文を指定金融商品取引業者に取次ぐものとします。この場合、指定金融商品取引業者が当該持分を買取るものとし、取次先金融商品取引業者は、当該売却に際し、手数料等を当該持分の売却代金の中から申し

受けます。

- (2) (1)において、この契約に基づき買付を行った株式等の持分のうち当該買付注文の約定日に買付約定した当該持分について当該約定日と同日において売却の申込みはできません。
- (3) (1)における取次先金融商品取引業者の買取価額は、上場株券等については、原則として売却申込日の翌営業日における指定金融商品取引所の寄付き価額から買取手数料に消費税等を加えた金額を控除した価額とします。
- (4) (3)における買取手数料の額は、取次先金融商品取引業者が定める手数料の額とします。
- (5) (1)において、取次先金融商品取引業者は当該株式等の売買単位未満の持分の売却の申込みしか受け付けません。また、お客様は当該持分の一部の売却申込みをするときには整数の株(口)数で指定するものとします。
- (6) 個人のお客様が売却の申込みを行う場合には、株式等譲渡益については、申告分離課税の方法によるものとします。
- (7) 当社がお客様から売却の申込みを受け、取次先金融商品取引業者が当該持分を買取ったときは、諸経費を差引いた額を、また、指定金融商品取引業者が当該持分を買取ったときには、買取価額から手数料等を差引いた額を、買取日から起算して4営業日目に当該お客様にお支払いします。

第10条 (株式等の管理)

- (1) この契約によって買付けた株式等は、これを他の契約により管理する株式等とあわせて管理します。
- (2) お客様は、この契約以外によって取得した株式等をこの契約に基づく株式等として、取次先金融商品取引業者に寄託することはできません。ただし、当該株式等の寄託を受けることが適当であると取次先金融商品取引業者が特に認める場合は、この限りではありません。
- (3) 取次先金融商品取引業者は、当該株式等を証券保管振替機構で管理することができるものとします。
- (4) (1)により管理する株式等については、次の事項につき同意いただいたものとしてお取扱いします。
 - ① お預りした株式等と同銘柄の株式等に対し、その株(口)数に応じて共有権または共有権を取得すること。
 - ② お預りしている株式等を返還または売却換金するときは、同銘柄の株式等をお預りしている他のお客様と協議を要しないこと。
- (5) 取次先金融商品取引業者は、お客様の持分が単元株式(口)数に達したときには、単元株(上場投信受益証券等については、単元口といいます。)に分割することとし、当該単元株についてはこの契約の適用を受けないものとします。

第11条 (配当金・増資・株式分割等諸権利処理)

- (1) 共有株式にかかる株式の配当金、権利交付金等の果実、株式分割等諸権利で取得する株式および共有上場投資信託受益証券に係る分配金は、お客様に代わって取次先金融商品取引業者が受領のうえ、これを当該お客様の当該権利の基準となった日における持分にに応じて比例按分し、口座に繰入れてお預りいたします。お預り金は、口座に繰入れ後、第6条(買付の方法)、第7条(買付時期および価額)の規定に準じて買付けを行うことにより再投資いたします。
- (2) 取次先金融商品取引業者は、共有株式について新株予約権(共有株式と同一の種類の株式を目的とするものに限る。以下同じ。)が付与された場合は、当該新株予約権を当該権利の基準となる日における当該お客様の当該株式に係る持分にに応じて比例按分したうえ、権利落として指定金融商品取引所が定める期日にすべて取次先金融商品取引業者であるときには、当該お客様の当該新株予約権の売却について、指定金融商品取引業者に買取ぐものとし、この場合、指定金融商品取引業者が当該新株予約権を買取るものとします。
- (3) (2)において取次先金融商品取引業者または指定金融商品取引業者が買取る当該新株予約権の買取価額は下の算式により算出された価額とします。

$$\left. \begin{array}{l} \text{旧株式の} \\ \text{権利付株数} \end{array} \times \left\{ \begin{array}{l} \text{権利付売買} \\ \text{最終日の} \\ \text{旧株式終値} \end{array} \right. - \left. \left\{ \begin{array}{l} \text{権利付売買最終} \\ \text{日の旧株式終値} \end{array} \right. + \frac{\text{新株式} \\ \text{払込額} \times \text{新株式} \\ \text{割当率}}{(1 + \text{新株式割当率})} \right\}$$

- (4) 取次先金融商品取引業者は、上記(2)において、取次先金融商品取引業者または指定金融商品取引業者が当該新株予約権を買取ったときは、買取価額から諸経費を差引いた額を、当該銘柄の権利付き売買最終日における売買取引の決済日の翌営業日に当該お客様の口座に繰入れてお預りいたします。お預り金は、口座に繰入れ後、第6条(買付の方法)、第7条(買付時期および価額)の規定に準じて買付けを行うことにより再投資いたします。
- (5) 取次先金融商品取引業者は、株主優待等の名目で支給される物品その他(以下「株主優待物等」といいます。)については、お客様に代わって受領のうえ、遅滞なく換金し、これを当該お客様の当該権利の基準となった日における持分にに応じて比例按分し、口座に繰入れてお預りいたします。お預り金は、口座に繰入れ後、第6条(買付の方法)、第7条(買付時期および価額)の規定に準じて買付けを行うことにより再投資いたします。
- (6) 取次先金融商品取引業者は、上記(5)の株主優待物等の換金については、容易に換金できるものとして取次先金融商品取引業者が認める株主優待物等をお客様に代わって受領し、取次先金融商品取引業者が定める方法により換金することとします。
- (7) 取次先金融商品取引業者は、共有株式について、株式、新株予約権付社債の株主優先募集に係る株主の権利および新株予約権付社債の株主割当発行に係る株主の権利は行使しないものとします。
お客様は、当該発行会社の当該株式の新旧合併まで当該持分を売却することはできません。
- (8) 上記(1)、(2)、(4)、および(5)において、再投資に係る預り金は、円単位未満を切り捨てることにより確定いたします。
- (9) 上記(1)、(2)、(4)、および(5)において、預り金を口座に繰入れたときに、当該お客様が当該銘柄を指定銘柄としていない場合あるいはこの契約が解約されている場合には、取次先金融商品取引業者は当該お客様の当該銘柄について再投資を行わないものとします。
- (10) お客様は、新株に係る持分について、取次先金融商品取引業者が当該株式を受領し、当該権利の基準となった日における当該お客様の持分にに応じて比例按分し配分を行います。
- (11) 共有株式について、この条に規定のない権利等が付与される場合には、取次先金融商品取引業者が適当と認める方法により処理いたします。

第12条 (累投口座管理料)

- (1) 当社は、お客様がこの契約に基づき口座を設定したときは、その設定時および口座設定後1年を経過することに当社の定める所定の累投口座管理料をいただきます。ただし、口座設定時から1年の期間の計算は、口座を設定し、第1回目の払込金の払込みがあった翌月から起算します。
- (2) 当社は、上記(1)の場合、配当金、権利交付金、売却代金等の預り金があるときは、それらに充当することがあります。また、累投口座管理料のお支払いがないときは、お客様の持分の返還および売却換金のご請求には応じないことがあります。
- (3) 上記(1)の料金の計算期間の途中で契約を解除された場合は、上記(1)の料金はお返ししません。ただし、第14条(解約)(2)②または④により上記(1)の料金の計算期間の途中で解約を解除する場合は、(1)の料金から口座を設定していた期間(契約を解除した月を除き月数で計算します。)に相当する額を控除した金額をお返します。

第13条 (選定銘柄の除外)

選定銘柄が次のいずれかに該当したときには、取次先金融商品取引業者は当該銘柄を取次先金融商品取引業者の選定銘柄から除外することができるものとします。この場合、当該選定銘柄の共有持分を有するお客様に遅滞なく通知するものとします。

- ① 当該選定銘柄の発行会社が法律の規定による会社の更生、再生もしくは破産をすることとなったとき又は営業活動を停止したとき
- ② 当該選定銘柄が上場廃止となったとき
- ③ 当該選定銘柄の買付口座数が取次先金融商品取引業者の定める所定の口座数以下となり、1年間経過したとき
- ④ 一定期間売買取引が成立しない等その他取次先金融商品取引業者が必要と認めるとき
- ⑤ 上記(1)の規定により選定銘柄が除外された場合には第9条(売却)の規定に準じて遅滞なくお客様の当該選定銘柄に係る持分を換金のうえ当該お客様にお返します。また、当該お客様の口座に当該選定銘柄の買付けに係る払込金等があるときは、あわせてお客様にお返します。

第14条 (解約)

- (1) この契約は、次のいずれかに該当したときに解約されるものとします。
 - ① お客様から解約の申出があったとき。
 - ② 第12条(累投口座管理料)による料金の計算期間が満了したときに寄託証券残高がないとき。
- (2) 当社は、お客様が次のいずれかに該当したときは、この契約を解約することができるものとします。
 - ① 払込金が引続き1ヵ年を超えて払込まれなかったとき、ただし、お客様が、第4条(払込の休止)の規定に従って払込の休止を申し出ている場合はこの限りではない。
 - ② お客様の指定銘柄が第13条(選定銘柄の除外)の規定に従い選定銘柄から除外された場合で、当該お客様が当該指定銘柄以外の銘柄を指定していなかったとき。
 - ③ お客様から所定の累投口座管理料が支払われず、当社から相当の期間を定めて通知したにもかかわらず支払われなかったとき。
 - ④ 取次先金融商品取引業者が株式等の累積投資業務を営むことができなくなったとき。
- (3) この契約が解約されたときに当該お客様が当該口座に持分を保有している場合には、取次先金融商品取引業者は、当該持分を第9条(売却)の規定に準じて遅滞なく換金のうえお客様に返還いたします。また、当該お客様の口座に払込金等があるときは、あわせてお客様に返還いたします。

第15条 (その他)

- (1) 当社は、この契約に基づいてお預りした金銭に対しては、利子その他いかなる名目によっても対価をお支払いいたしません。
- (2) お客様は、この契約に係る共有持分について、他人に譲渡し、または担保に差入れる等一切の処分をすることができません。
- (3) 当社は、第2条(申込方法)(4)の規定に従い、お客様に対し当社よりなされたこの契約に関する諸通知が、転居、不在その他お客様に帰すべき事由により延着し、または到着しなかった場合においては、通常到着すべきときに到着したものとして取扱うことができるものとします。

第 12 章 ファンドのりとう取扱規定

第1条 (規定の趣旨)

この規定は、お客様と、当社との間の、追加型投資信託受益証券(以下、「投資信託」といいます。)の定時定額購入サービス(名称、「ファンドのりとう」、以下、「本サービス」といいます。)に関する取り決めです。お客様は本サービス内容を十分に理解し、お客様の判断と責任において本サービスを利用するものとします。

第2条 (買付銘柄の選定)

- (1) 本サービスによって買付できる投資信託は、当社が選定する銘柄(以下、「選定銘柄」といいます。)とします。
- (2) お客様は、選定銘柄の中から1以上の銘柄を指定し、買付の申込みを行うものとします。(指定された銘柄を以下、「指定銘柄」といいます。)

第3条 (払込方法の指定)

お客様は、りそな決済サービス(株)を通じた指定預金口座からの振替により買付の申込みを行うものとします。ただし、指定預金口座は1つに限りです。

第4条 (申込み方法)

お客様は次の各号すべてに該当する場合に限り本サービスを利用することができます。

- ① 事前、または同時に「証券総合サービス申込書」によりお客様が当社の総合取引口座を開設済みであること。
- ② 申込みに当たっては、指定銘柄の自動けいぞく(累積)投資口座を開設していただきます。ただし、すでに開設済であるときはこの限りではありません。
- ③ お客様が当社所定の本サービスの申込書等に必要事項を記入し、署名捺印のうえ、当社へ提出し、当社が承諾し、所定の手続きを完了していること。なお、当該申込書に捺印する印鑑は総合届出印とし「預金口座振替依頼書」は各金融機関のお届出印とします。

第5条 (申込内容の変更)

お客様は所定の手続きによって当社に申し出ることにより、払込の中止および申込内容の変更を行うことができます。

第6条 (金銭の払込み)

- (1) お客様は指定銘柄の買付に当てるため、毎月1銘柄につき1回当たりあらかじめお客様が申し出た一定額の金銭(以下、「払込金」といいます。))を、お客様が2以上の銘柄を指定銘柄としておられる場合においては、払込金の総額をその口座に振替等により払込むものとします。
- (2) 1銘柄当たりの払込金の額は、10,000円以上1,000円の整数倍の金額とします。

第7条 (買付の方法)

当社は、お客様の指定銘柄の払込金で、当該指定銘柄の「目論見書」の定めに従って買付を行います。

第8条 (買付時期および価額)

- (1) 当社は、お客様からの払込金の受入れをもって、原則として毎月口座振替日(3日)の属する月の20日(休日の場合はその翌営業日)に買付の申込みがあったものとして買付を行います。
- (2) 前項の指定銘柄の買付価額は、当該指定銘柄の「目論見書」に定める取得日の価額とします。
- (3) 第8条(1)にかかわらず、指定銘柄の委託者が買付の申込みの受付を中止または取り消した場合は、翌営業日以降最初に買付が可能になった日に買付を行います。

第9条 (返還および果実の再投資)

返還および果実の再投資は、それぞれ指定銘柄の「目論見書」にもとづき行うものとします。

第10条 (取引および残高の通知)

当社は、本サービスにもとづくお客様への取引明細および残高明細の通知を次の各号により行うものとします。

- ① 取引の明細
当社は、上記第7条および第8条にもとづく取引の明細については、毎月、期間中の銘柄毎の買付明細などを記載した書面(以下、「お取引およびお取引明細のお知らせ(取引残高報告書)」)により通知します。
- ② 金銭および残高明細
当社は、指定銘柄の買付預り金および残高について、(1)に定める「お取引およびお取引明細のお知らせ(取引残高報告書)」に記載してお客様に通知します。ただし、(1)の該当取引がない場合は、別途、1年に1回以上、残高照合通知書によりお客様に通知することがあります。

第11条 (選定銘柄の除外)

選定銘柄が以下の各号のいずれかに該当した場合、当社は当該銘柄を選定銘柄から除外することができるものとします。この場合、当社は、お客様に遅滞なく通知するものとします。

- ① 当該選定銘柄が償還されることとなった場合もしくは償還された場合
- ② 当該選定銘柄の買付口座数が当社の定める所定の口座数以下となった場合
- ③ その他当社が必要と認める場合

第12条 (解約)

本サービスは次の各号のいずれかに該当したときに解約されるものとします。

- ① お客様が当社所定の手続きにより、本サービスの解約を申し出た場合
- ② お客様が指定銘柄の自動けいぞく(累積)投資口座を解約された場合
- ③ 当社が本サービスを営むことができなくなった場合
- ④ 当社が本サービスの解約を申し出た場合

第13条 (その他)

- (1) 当社はこの契約にもとづいてお預りした金銭に対しては、いかなる名目によっても利息をお支払いいたしません。
- (2) 上記第10条の規定に従い、お客様に対し当社よりなされた本サービスに関する諸通知が、転居、不在その他お客様の責に帰すべき事由により延着し、または到着しなかった場合においては、通常到着すべきときに到着したものと取扱うことができるものとします。
- (3) この規定は、法令諸規則の変更または監督官庁の指示、その他その必要が生じたときは改定されることがあります。
- (4) 本規定に別段の定めがないときは、本証券総合サービス約款・規定集および上記第2条に定める選定銘柄の「目論見書」等に従うものとします。

第 13 章 通信取引取扱規定

第1条 (本規定の趣旨)

- (1) 通信取引取扱規定(以下、「本規定」という。)は、東京営業部通信課に総合取引にかかる口座を開設し、同課所定の電話(フリーダイヤル)を利用したお取引(以下、「通信取引」という。)に関するものです。
- (2) 通信取引には、原則として、前章まで(第1章から第12章)の規定が適用となりますが、本規定は、通信取引について前章までと異なる取扱いとなる場合について取り決めたものです。

第2条 (通信取引の利用)

お客様が、本規定に従ってお取引等を行うことに同意をいただき、東京営業部通信課に口座を開設するため、当社の証券総合サービス申込書に必要事項を記載のうえお申し込みになり、かつ当社がそれを承認した場合に限り、本規定に基づいて通信取引を利用できます。

第3条 (電話番号)

通信取引は、フリーダイヤル 0120-104-438 を利用した取引とします。

第4条 (利用時間)

お客様が前条のフリーダイヤルを利用できる時間帯は、平日午前 8 時 40 分～午後 5 時(土・日曜、祝日、年末年始を除く)とします。

第5条 (取引の種類)

お客様が通信取引にてお取引いただけるのは、信用供与を伴わない普通取引のみとします。

第6条 (購入金額の制限)

お客様が通信取引を利用して当社に買付注文をお出しいただく場合、事前に当社のお客様口座にお預かりしている金額(お預り金、MRF 等の合計金額)を買付代金の上限とする範囲で、買付注文をお受けいたします。

第7条 (勧誘等の制限)

お客様から問い合わせのない限り、当社から積極的にお客様に対し、商品の勧誘および商品に関する情報提供を行うことはありません。ただし、当社より広告等のダイレクト・メールをお送りすることがあります。

第8条 (書類の徴求方法)

口座開設あるいはお取引において、お客様に提出いただく書面等がある場合には、当社より郵送にて送付し、またお客様より郵送にて受け入れる取扱いとさせていただきます。

以 上

ポートフォリオ・アシスタントご利用について

高木証券株式会社

1. (規定の趣旨)

(1) この規定は、インターネットを利用した当社の情報提供サービス及び、ポイントサービス(以下総じて「本サービス」といいます。)の利用に関するお客様との取り決めです。

2. (本サービスの内容)

(1) お客様は本サービスの内容を十分に理解した場合に限り、本サービスを利用して情報提供及びポイントプログラムを受けることができます。

3. (本サービスの利用)

- (1) お客様は、当社の証券総合サービス申込書に必要事項を記載のうえお申し込みになり、かつ当社がそれを承認した場合に限り、本規定に基づいて本サービスを利用できます。
- (2) 本サービスのご利用は国内居住の個人のお客様に限らせていただきます。
- (3) 本サービスのご利用に必要な通信用の機器などは、お客様がご用意いただくものとします。

4. (法令などの遵守)

本サービスの利用にあたっては、お客様並びに当社は、法令および日本証券業協会並びに金融商品取引所等の関連諸規則を遵守するものとします。

5. (利用時間)

お客様が本サービスを利用できる時間は、別途当社が定める時間とします。

6. (情報利用の制限)

- (1) お客様は、株価等の市場関係情報等を始め、本サービスにより受ける全ての情報をお客様の行う証券投資の資料としてのみ使用するものとし、下記①はこれを確認し、下記②および③またはこれに類することは行わないものとします。
 - ① 本サービスにより受けるすべての情報、およびコンピューター上のディスプレイ上の表示の全部または一部に拘わる著作権、商号権、商標権、営業秘密権、その他一切の財産的権利(以下「財産的権利」と総称します。)はいかなる場合においても、当社またはそれらの情報提供者に帰属し、お客様がいかなる方法においてそれら情報を利用しようとも、それらの情報に拘わる財産的権利がお客様に移転されるものではないこと。および、お客様はこれらの財産的権利を侵害する一切の行為を行わないこと。
 - ② 本サービスにより受ける情報を営利目的で利用することはもちろん、第三者へ提供する目的であるか否かを問わず、情報を加工および再利用(公衆送信、送信可能化を含みます。)すること。
 - ③ お客様のパスワード、暗証番号を第三者に開示し、またその利用に供すること。また、本サービスの情報および内容を第三者に漏洩し、または他と共同して利用すること。
- (2) お客様は、本サービスによりインターネット上でアクセスが認められる当社または情報提供者のウェブページに対するハイパーテキストリンク、およびフレーミングを行わないものとします。

7. (サービス内容の変更)

当社はお客様に通知することなく、提供するサービス内容を変更することがあります。

8. (本サービス利用の解約)

本サービスは第1章総合取引約款第5節解約・変更で定める事由に該当する場合には解約されます。

9. (本サービス利用の禁止)

当社は、お客様が本サービスをご利用いただくことが不適当と判断した場合には、本サービスの利用をお断りすることがあります。

10. (免責事項)

当社および証券投資情報等の発信元は、次に掲げる事項により生じるお客様の損害については、その責任を負わないものとします。

- ① 通信機器、通信回線、コンピューター等のシステム機器等の障害もしくは瑕疵、または第三者による妨害、侵入、情報改変等により、本サービスの提供ができなくなった場合、または上記事由により、本サービスの伝達遅延、誤謬もしくは欠陥が生じた場合。
- ② 本サービスで提供する情報(過去のものも含みます。)につき、誤謬、欠陥、停滞、省略および中断により生じた損害につき、当社の故意または重大な過失に起因するものでない場合。
- ③ 本サービスで提供する情報内容で金融商品取引所等が公正な価格形成または円滑な流通を阻害しているまたは阻害するおそれがあると判断し、提供する情報内容の全部または一部の変更もしくは中止を行った場合。
- ④ その事由の如何を問わず、お客様のパスワード、暗証番号、取引情報等が漏洩し、盗用されたことにより生じた損害。
- ⑤ 前各号に掲げる事由のほか、やむを得ない事由により、当社が本サービスの提供の中止または中断もしくは内容等の変更を行った場合。
- ⑥ 第7条および第9条により損害が生じた場合。
- ⑦ お客様の過失等により損害が生じた場合。またかかる場合において必要となる費用等はお客様が負担するものとします。

11. (届け出事項の変更)

本サービスの利用にかかる申込書などの記載事項に変更がある場合は、当社所定の書面によって、直ちに届け出てください。この届け出の前に生じた損害についてはその責任を負いません。

12. (証券総合サービス約款・規定集の適用)

本規定に定めがないときには、本証券総合サービス約款・規定集によるものとします。

13. (規定の変更)

- (1) 本規定は、法令の変更、監督官庁の指示もしくはその他必要を生じたときは、改定されることがあります。
- (2) その他当社が必要と認めた場合には変更する旨を通知し、当社所定の期間内に特に異議申し立てのなかった場合には改定されたものとします。異議の申し立てがあった場合には、お客様と当社はすみやかに協議し、調整がつかない場合はご口座を解除させていただくことがあります。

以上

最良執行方針

平成 22 年 1 月制定
高木証券株式会社

この最良執行方針は、金融商品取引法第 40 条の 2 第 1 項の規定に従い、お客様にとって最良の取引の条件で執行するための方針及び方法を定めたものであります。
当社では、お客様から国内の金融商品取引所市場に上場されている有価証券等の注文を受託した際に、お客様から取引の執行に関するご指示がない場合につきましては、以下の方針に従い執行することといたします。

1. 対象となる有価証券

- (1) 国内の金融商品取引所市場に上場されている株券、新株予約権付社債券、ETF(株価指数連動型投資信託受益証券)及びREIT(不動産投資信託の投資証券)等、金融商品取引法施行令第 16 条の 6 に規定される「上場株券等」。
- (2) グリーンシート銘柄及びフェニックス銘柄である株券及び新株予約権付社債券等、金融商品取引法第 67 条の 18 第 4 号に規定される「取扱有価証券」。

2. 最良の取引の条件で執行するための方法

当社においては、お客様からいただいた注文に対し当社が自己で直接の相手となる売買は行わず、すべて委託注文として取り次ぎます。

(1) 上場株券等

当社においては、お客様から頂戴した上場株券等に係る注文は、すべて国内の金融商品取引所市場に取り次ぐこととし、当社が直接の取引の相手となる方法およびPTS(私設取引システム)への取次ぎを含む取引所外売買取扱いは行いません。

① お客様から委託注文を受託した際は、速やかに国内の当該銘柄が上場している金融商品取引所市場に取り次ぐことといたします。金融商品取引所市場の売買立会時間外に受注した委託注文につきましては、金融商品取引所市場における売買立会が再開された後に金融商品取引所市場に取り次ぐことといたします。

② ①において、委託注文の金融商品取引所市場への取次ぎは、次のとおり行うことといたします。

- (a) 上場している金融商品取引所市場が 1 箇所である場合(単独上場)には、当該金融商品取引所市場へ取り次ぎます。
- (b) 複数の金融商品取引所市場に上場(重複上場)されている場合には、お客様の売買注文の執行時点において、株式会社QUICKより提供されます情報端末において対象銘柄の証券コードを入力し検索した際に、最初に株価情報が表示される金融商品取引所市場(当該市場は、同社所定の計算方法により一定期間において最も売買高が多いとして選定されたものです。)に取り次ぎます。(当該情報端末をご覧になりたいお客様は、当社の本店にて係員にその旨をお申し出ください。)
なお、個別銘柄の具体的な優先市場につきましては、当社の本店にお問合わせいただいたお客様には、その内容をお伝えいたします。
- (c) (a)又は(b)により選定した金融商品取引所市場が、当社が取引参加者又は会員となっていないところである場合には、当該金融商品取引所市場の取引参加者又は会員のうち、当該金融商品取引所市場への注文の取次ぎについて契約を締結している者を經由して、当該金融商品取引所市場に取り次ぎます。
- (d) 期間を指定された注文をお受けしている期間中に、主市場が変更された場合、その変更によって生じる執行の遅延等により最良執行の効果が損なわれるような場合には、当初受注時の市場で執行を継続する場合があります。ただし、お客様からのご指示があれば、下記(e)の場合を除き、変更後の市場に取り次ぐこととします。
- (e) 制度信用取引につきましては、その制度上、新規建てと反対売買を同一市場で行うことを前提としている仕組みであるため、反対売買を行う時点で主市場が変更されていた場合にも、原則として新規建てと同一市場で執行いたします。

(2) 取扱有価証券(グリーンシート銘柄及びフェニックス銘柄)

当社では、基本的に取扱有価証券の注文はお受けしていません。

ただし、取扱有価証券のうち、金融商品取引所において上場廃止となった銘柄として指定しているフェニックス銘柄については、お客様から売却注文をいただいた場合には、当該注文を、当該銘柄の投資勧誘を行っている金融商品取引業者に取り次ぎます。

当該銘柄の投資勧誘を行っている金融商品取引業者が 1 社である場合には当該金融商品取引業者へ、複数ある場合には、取り次ぎを行うとする時点の直近において当該各金融商品取引業者が提示している気配のうち、お客様にとって最も有利と考えられる気配を提示している金融商品取引業者に取り次ぎます。

なお、銘柄によっては、注文をお受けできないものがあります。

3. 当該方法を選択する理由

(1) 上場株券等

金融商品取引所市場は多くの投資家の需要が集中しており、取引所外売買と比較すると、流動性、約定可能性、取引のスピード等の面で優れていると考えられ、ここで執行することがお客様にとって最も合理的であると判断されるからです。

また、複数の金融商品取引所市場に上場されている場合には、その中で最も流動性の高い金融商品取引所市場において執行することが、お客様にとって最も合理的であると判断されるからです。

(2) 取扱有価証券

当社では、基本的に取扱有価証券の注文はお受けしていません。

ただし、金融商品取引所において上場廃止となった銘柄として指定しているフェニックス銘柄については、上場していた当時から当該銘柄を所有されていたお客様の換金ニーズを速やかに実現する必要があると考えます。お客様からいただいた売却注文を、注文が集まる傾向がある投資勧誘を行う金融商品取引業者に取り次ぐことは、より多くの約定機会を確保することとなり、お客様の換金ニーズを実現できる可能性が高まると判断されるからです。

4. その他

(1) 次に掲げる取引については、2.に掲げる方法によらず、それぞれ次に掲げる方法により執行いたします。

- ① お客様から執行方法に関するご指示(当社が自己で直接の相手方となる売買のご希望、執行する金融商品取引所市場のご希望、お取引の時間帯のご希望等)があった取引につきましては、当該ご指示をいただいた執行方法。
 - ② 株式累積投資等、取引約款等において執行方法を特定している取引につきましては、当該方法。なお、単元未満株の取引につきましては、取扱っておりません。
- (2) システム障害等により、やむを得ず、最良執行方針に基づいて選択する方法とは異なる方法により執行する場合がございます。その場合でも、その時点で最良の条件で執行するよう努めます。

最良執行義務は、価格のみならず、例えば、コスト、スピード、執行の確実性等さまざまな要素を総合的に勘案して執行する義務であります。
したがって、価格のみに着目し事後的に最良でなかった場合であっても、そのみをもって最良執行義務の違反には必ずしもなりませんことをご理解ください。

以上

個人情報保護方針

高木証券株式会社(以下、「当社」といいます。)は、お客様の個人情報を取扱っている社会的責任の重さを認識し、お客様の信頼と社会的信用を高めるよう情報管理体制の構築と徹底に努めてまいりました。

当社は、個人情報の取扱いに関する社内規程等を策定するとともに、以下の個人情報保護方針を定め、役員及びすべての従業員に周知徹底し、この方針に従いお客様の個人情報の適切な保護に努めてまいります。

1. 関係法令等の遵守

当社は、個人情報の取扱いにおいて、個人情報の保護に適用される法令等を遵守し、厳重に管理いたします。

2. 利用目的の特定

当社は、個人情報の取扱いに当たっては、利用目的を以下のとおり特定し、この利用目的以外には利用いたしません。ただし、法令に基づく場合や生命、身体又は財産の保護のために必要がある場合であって、お客様の同意を得ることが困難であるとき等は除きます。

- ① 金融商品取引法に基づく有価証券・金融商品の勧誘・販売、サービスの案内を行うため
- ② 提携会社の金融商品の勧誘・販売、サービスの案内を行うため
- ③ 適合性の原則等に照らした商品・サービスの提供の妥当性を判断するため
- ④ お客様ご本人であること又はご本人の代理人であることを確認するため
- ⑤ お客様に対し、お取引結果、お預り残高などの報告を行うため
- ⑥ お客様とのお取引に関する事務を行うため
- ⑦ 他の事業者等から個人情報の処理の全部又は一部について委託された場合において、委託された業務を適切に遂行するため
- ⑧ その他、お客様とのお取引を適切かつ円滑に履行するため

なお、当社は、人種、信条、門地、本籍地、保険医療又は犯罪経歴についての情報その他の特別な非公開情報は、適切な業務の運営その他必要と認められる目的以外の目的に利用・第三者提供いたしません。

3. 利用目的の公表

当社は、個人情報の利用目的を、当社の本・支店等へのポスター等による掲示、インターネット・ホームページへの掲載による方法で公表します。

4. 開示等の手続き

当社は、お客様から個人情報の開示等(訂正等を含む)を求められた場合は、当社の所定書面をお取扱店にご提出いただくことにより、遅滞なく対応いたします。

5. 安全対策

当社は、個人情報について、不正アクセス、個人情報の紛失、破壊、改ざん及び漏えい等の予防並びに是正に努め、厳正な管理の下で安全に処理・保管いたします。

6. 継続的改善

当社は、個人情報の安全管理に係る基本方針・社内規程等の継続的改善に努め、最適な情報管理体制の構築を目指します。

7. お問い合わせ窓口

個人情報の取扱い等に関するお問い合わせ先は、お取扱店またはお客様相談室(0120-8625-30)までご連絡ください。

8. 認定個人情報保護団体

当社は、金融庁の認定を受けた認定個人情報保護団体である日本証券業協会の協会員であります。同協会の個人情報相談室では、協会員の個人情報の取扱いについての苦情・相談をお受けしております。

日本証券業協会 個人情報相談室

電話(03-3667-8427)(<http://www.jsda.or.jp/>)

なお、個人情報の主な取得元及び外部委託している主な業務につきましては、ホームページに掲載しております。

平成 23 年 7 月 1 日
高木証券株式会社

